独立行政法人農畜産業振興機構の 令和4年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項						
法人名	独立行政法人農畜産業振興村	幾構					
評価対象事業年	年度評価	令和4年度(第4期)					
度	中期目標期間	平成30~令和4年度					

	2. 評価の実施者に関する事	事項		
=	主務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	総務課長 三野 敏克
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 神田 宜宏

3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日付け27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である畜産局が法人の業務の実績評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

4. その他評価に関する重要事項

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定									
評定	B:令和4年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況							
(S, A, B, C,		30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			
D)		В	В	В	В	В			
評定に至った理由	評価を行った結果、小項目では2項目がs評価、8項目がa評価、84項目がb評価となり、中項目では1項目がS評価、3項目がA評価、21項目がB評価となり、大項目の								
	評価は6項目がB評価となった。また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。								

(項目別評定の分布)

小項目では、109項目中 2項目が s 評価、8項目が a 評価、84項目が b 評価、評価対象外が 15項目

中項目では、32項目中 1項目がS評価、3項目がA評価、21項目がB評価、評価対象外が7項目

大項目では、8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

	評価項目 (大項目)	評価
第1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第3	予算、収支計画及び資金計画	В
第4	短期借入金の限度額	В
第5	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В
第6	第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	_
第7	剰余金の使途	_
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎の経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、畜産関係業務では、需給調整・ 価格安定対策としての乳製品の輸入売買、国の要請を踏まえた緊急対策としての飼料穀物等の価格高騰に対する支援対策など、迅速かつ的確に実施している。野菜関係業務に関 しては、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を広く公開・共有し、生産現場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る共通 認識の醸成を図った。また、砂糖・でん粉関係業務の需給調整・価格安定対策では、輸入指定糖等の買入れ及び売戻しによる調整金徴収業務を適正に実施するとともに、月ごと の売買実績が定められた期間内に、法人のホームページに公表している。情報収集提供業務に関しては、令和4年度の重点テーマ設定後に重要性が高まったウクライナ情勢によ る飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響や中国の需給動向に関する情報収集・提供を行ったことは高く評価できる。

業務運営の効率化の項目については、ICT の活用による業務の効率化において、各システムのオンライン化・クラウド化を進め、特に eMAFF の運用については、当初の計画 では令和5年度中にオンライン化を完了する予定であったが、計画を大幅に前倒しし、令和4年度中に本格的運用を開始したことは高く評価できる。

業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減している。また、調達等合理化計画に基づく契約の適正化、内部統制に係る平成27年度からの新たな取組についても、 計画どおりに実施している。この他、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財産の国庫納付等についても、計画通りに実施しており、総じて順調な組織運営を 行っていると評価する。

全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
特に考慮すべき事項	

3. 項目別評価における	5主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	特になし。
課題、改善事項	
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	(外部有識者からの意見) ICT の活用による業務の効率化については積極的に進めるべきであるが、システムの高度化に伴い職員や利用者の間で理解のばらつきが生じ、それによるミスが起きることがあり得るため、デジタル化自体が目的にならないよう、慎重に実施してほしい。

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
第1 国民に対して提供するサービスその	В	В	В	В	В		
他の業務の質の向上に関する目標を達成す							
るためとるべき措置							
○1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	В	В	В	В	В	1 - 1	
(1)経営安定対策						"	
ア 肉用牛及び肉豚についての交付金						"	
の交付等							
◇(ア)肉用牛交付金の交付	b∘	a ○重	a○重	b o 重	b o重	"	
◇(イ)肉用牛交付金の交付状況の公表	_	b	b	b	b	11	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	-0	−○重	−○重	−○重	−○重	"	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況の公表	_	_	_	_	_	11	
イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付						"	
等							
◇(ア)生産者補給交付金の交付	bО	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	11	
◇(イ)ホームページによる交付状況の	b	b	b	b	b	"	
公表							
◇ウ 畜産業振興事業	b	b	b	b	b	"	
◇(2)緊急対策	b	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	"	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В	В	В	В	В	1 - 2	
(1)経営安定対策						"	
ア 加工原料乳生産者補給交付金の交						"	
付等							
◇(ア)生産者補給交付金等の交付	b∘	a ○重	b o 重	b o 重	b o 重	"	
◇(イ)加工原料乳認定数量等に係る情	b	b	b	b	b	"	
報の公表							
イ 畜産業振興事業						"	
◇(ア)酪農対策	b∘	b o 重	b○重	b o 重	b o 重	"	
加工原料乳生産者経営安定対策事							
業に係る所要(当面の必要額)の基金							
造成							
◇(イ)補完対策	b	b	b	b	b	"	

			項目別				
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4		備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
酪農・乳業に係る経営安定対策を補完							
する事業の効率的かつ効果的な実施							
(2)需給調整・価格安定対策						"	
ア 指定乳製品等の輸入・売買						IJ	
◇(ア)国が定めて通知する数量の指定	b	b	b	b	b	IJ	
乳製品等の全量の輸入入札							
(イ)国が指示する方針による指定乳製						11	
品等の的確な売渡し等							
◇①指定乳製品等の的確な売渡し	b	b	b	b	b]]	
◇②需要者との意見交換の実施による	b	b	b	b	b	11	
需要者の要望、意向の把握							
◇(ウ)価格騰貴等の場合における 20 営	b	b	b	_	_	11	
業日以内の需要者へ売渡しの実施							
	b	b	b	b	b	IJ	
画等の公表							
◇(オ)売買実績に係る情報の公表	b	b	b	b	b	IJ	
◇イ 乳製品需給等情報交換会議の開	b	b	b	b	b	11	
催							
◇(3)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	IJ	
○3 野菜関係業務	В	В	A	В	В	1-3	
(1)経営安定対策						IJ	
◇ア 指定野菜価格安定対策事業に係	b∘	b o重	a○重	b○重	b o 重	11	
る生産者補給交付金等の交付							
◇イ 契約指定野菜安定供給事業に係	b∘	b o重	a○重	b o重	b o重	IJ	
る生産者補給交付金等の交付							
◇ウ 特定野菜等供給産地育成価格差	b∘	b○重	b o 重	b○重	b o 重	IJ	
補給事業に係る助成金の交付							
◇エ 業務内容等の公表	b	b	b	b	b	IJ	
野菜価格安定制度の対象となっ							
ている各品目及び出荷時期毎の交							
付予約数量、価格等の公表							
◇オ セーフティネット対策の適切な	b	b	а	b	b	"	
対応							

			-# P D I				
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇カ 野菜農業振興事業の機動的・弾力 的な実施	b	b	a	b	b	JJ	
◇(2)需給調整・価格安定対策 野菜農業振興事業の機動的・弾力的な 実施	b	а	a	a	a	11	
○4 特産(砂糖・でん粉) 関係業務	В	В	В	В	В	1 - 4	
(1)経営安定対策						11	
アー砂糖関係業務						11	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交付	bО	b o重	b o重	b o重	b o 重	11	
◇(イ)国内産糖交付金の交付	bО	b o重	b o重	b o重	b o 重	11	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b	b	11	
イ でん粉関係業務						11	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金の交付	bО	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	IJ	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金の交付	bО	b○重	b o 重	b o 重	b o重	IJ	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b	b	11	
(2)需給調整・価格安定対策						IJ	
◇ア 砂糖関係業務	b	a	a	a	b	"	
	b	b	a	a	b	11	
○ 5 情報収集提供業務	В	В	В	В	A	1-5	
(1)調査テーマの重点化						IJ	
◇ア 情報利用者等の参画を得て開催 する委員会で出された意見等を踏 まえた、調査テーマの重点化	b	b	a	b	S	IJ	
◇イ 調査報告会の開催、講演依頼への 対応等の調査成果普及等の取組	b	b	b	a	a	"	
(2)需給等関連情報の迅速な提供						11	
◇ア 情報の期間内の公表	b	b	b	b	b	11	
◇イ 情報利用者等からの問合せ等が あった場合の迅速な対応	b	b	b	b	b	"	
(3)情報提供の効果測定等						IJ	
◇ア アンケート調査の実施	b	b	a	b	b	IJ	
◇ イ 情報利用者の満足度	b	b	b	b	b	IJ	
◇ウ 情報提供内容等の改善等	b	b	b	b	b	11	

	年度評価					-THE	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
○6 TPP 等政策大綱への対応	A					1-6	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達	В	В	A	В	В		
成するためとるべき措置							
○1 業務運営の効率化による経費の 削減	В	В	В	В	В	2-1	
◇(1)業務経費の削減	b	b	b	b	b	IJ	
◇(2)一般管理費の削減	b	b	b	b	b	IJ	
○2 役職員の給与水準	В	В	В	В	В	2 - 2	
○3 調達等合理化	В	В	В	В	В	2 - 3	
随意契約の見直しに向けた計画的 取組							
◇(1)「調達等合理化計画」に基づく取	b	b	b	b	b	"	
組							
◇(2)競争性、透明性の確保	b	b	b	b	b	IJ	
◇(3)監事への報告及び契約監視委員	b	b	b	b	b	"	
会による点検・反映状況							
○4 業務執行の改善	В	В	A	В	В	2 - 4	
(1)業務全体の点検・評価						11	
◇ア 業務全体の点検・分析を通じた業	b	b	b	b	b	"	
務運営の的確な点検・評価							
◇イ 第三者機関による業務の点検・評	b	b	a	b	b	"	
価の実施							
◇ウ 第三者機関による業務の点検・評	b	a	_	a	_	"	
価結果に基づいた、必要に応じた業							
務運営への反映							
(2)補助事業の審査・評価						IJ	
◇ア事業の達成状況等の自己評価	b	b	b	b	b	"	
□ ◇イ 第三者機関による事業の審査・評 価	b	b	a	b	b	JJ	
◇ウ 必要に応じた業務の見直し	b	b	b	_	_	"	
○5 機能的で効率的な組織体制の整	В	_	_	_	_	2-5	
備							
○6 補助事業の効率化等	В	В	В	В	В	2 - 6	

			年度評価	i		項目即	
中期計画(中期目標)	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	項目別 調書No.	備考
(1)透明性の確保						"	
◇ア 補助事業についての事業実施主 体の選定への公募の実施	b	b	b	b	b	11	
◇イ ホームページでの事業概要及び 採択した事業の概要の公表	b	b	b	b	b	11	
◇ウ 事業説明会等の実施	b	b	b	b	b	11	
(2)効率的な事業の実施						"	
◇ア 事業の進行管理システムに基づ いた進行管理の実施	b	b	b	b	b	11	
◇イ 費用対効果分析・コスト分析等の 評価基準を満たしているものの採 択	b	b	b	b	b	"	
◇ウ 設置する施設等について必要に 応じた現地調査の実施	_	_	_	_	_	"	
◇エ 設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあっては5年目)までのものの利用状況の調査と必要に応じた現地調査の実施	b	b	b	b	b	"	
◇才 事後評価	_	b	b	_	b]]	
	b	b	С	b	Ъ	"	
◇キ 新規等の補助事業への適切な評 価手法の導入	b	b	b	b	_	"	
◇ク 評価手法の必要に応じた改善等	_	_	_	_	_	"	
◇ケ 決算上の不用理由の分析	b	b	b	b	b	11	
◇コ 基金の見直し	b	Ъ	b	b	b	"	
○7 ICTの活用による業務の効率化	A	В	S	A	S	2 - 7	
○8 情報システムの適切な整備及び 管理					A	2-8	
○ 9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	В	В	В	В	В	2-9	
予算、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В		

			年度評価			項目別	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	<u> </u>	
○1 財務運営の適正化	В	В	В	В	В	3	
◇(1)収益化単位の業務毎の予算と実	b	b	b	b	b	"	
績の適切な管理							
◇(2)業務内容等に応じた適切な区分	b	b	b	b	b	"	
に基づくセグメント情報の開示							
○2 資金の管理及び運用	В	В	В	В	В	"	
「資金管理運用基準」に基づく、							
安全性に十分留意した効率的な運							
用							
第4 短期借入金の限度額	В	В	В	В	В		
○1 運営費交付金の受入の遅延等に	_	_	_	_	_	4	
よる資金の不足となる場合におけ							
る短期借入れ							
○2 国内産糖価格調整事業の甘味資	В	В	В	В	В	"	
源作物交付金及び国内産糖交付金							
の支払資金の一時不足となる場合							
における短期借入れ							
○3 でん粉価格調整事業のでん粉原	_	_	_	_	В	"	
料用いも交付金及び国内産いもで							
ん粉交付金の支払資金の一時不足							
となる場合における短期借入れ							
第5 不要財産又は不要財産となることが	В	В	В	В	В		
見込まれる財産がある場合には、当該財産の							
処分に関する計画							
○1 緊急的な経済対策として補正予	В	В	В	В	В	5	
算で措置された畜産業振興事業の							
実施に伴う返還金等の金銭による							
納付							
○2 平成23年度予備費で措置された	В	В	В	В	В	"	
畜産業振興事業の実施に伴う返還							
金等の金銭による納付							
第6 前号に規定する財産以外の重要な財	_	_	_	_	_		

			年度評価	i		-THE	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき							
は、その計画							
	_	_	_	_	_	6	
第7 剰余金の使途	_	_	_	-	-		
	_	_	_	_	_	7	
第8 その他主務省令で定める業務運営に 関する事項	В	В	В	В	В		
○1 ガバナンスの強化	В	В	В	В	В	8-1	
(1)内部統制の充実・強化						"	
◇ア 内部統制の推進	b	b	b	b	b	"	
◇イ 役員会の開催	b	b	b	b	b	"	
◇ウ 役職員間の意思疎通及び情報共	b	b	а	b	b	"	
有化の推進							
◇エ 内部監査の実施	b	b	b	b	b	11	
◇オ リスク管理対策の推進	b	b	b	b	b	"	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b	b	b	b	b	11	
◇(2)コンプライアンスの推進	С	b	b	b	b	"	
○2 職員の人事に関する計画	В	В	В	В	В	8-2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	b	b	b	b	"	
◇(2)人員に関する指標	b	b	b	b	b	11	
(3)業務運営能力等の向上						"	
◇ア 階層別研修の実施	b	b	b	b	b	"	
◇イ 専門別研修の実施	b	b	b	b	b	"	
○3 情報公開の推進	В	В	В	В	В	8-3	
◇(1)照会事項への対応	b	b	b	b	b	"	
(2)資金の流れ等についての情報公開						"	
の推進							
ア 畜産関係業務、野菜関係業務						11	
◇(ア)機構からの直接補助対象者等に	b	b	b	b	b	11	
係る情報公開の推進							
◇(イ)生産者等への資金に係る情報公	b	b	b	b	b	11	
開の推進	7	7	3				
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉)業務	b	b	b	b	b	"	

			年度評価			75 D DI	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇ウ 機構からの補助金により造成さ	b	b	b	b	b	"	
れた基金に係る情報公開の推進							
◇エ 事業返還金を含む経理の流れに	b	b	b	b	b	"	
係る情報公開の推進							
○4 消費者等への広報	В	В	A	A	A	8-4	
(1)消費者等への情報提供						IJ	
◇ア 広報推進委員会における広報活	b	b	b	b	b	"	
動の改善策についての検討							
◇イ 消費者の情報ニーズ、ホームペー	b	b	b	b	b]]	
ジ、業務紹介用パンフレットに関す							
るアンケート調査の実施							
◇ウ ホームページでの「消費者コーナ	b	b	а	а	a	"	
ー」等の充実を通じた消費者等への							
分かりやすい情報提供の推進							
◇エ 消費者等の理解の促進を図るた	b	b	а	a	a	11	
めの消費者等との意見交換会等の							
開催							
◇(2)ホームページの機能強化	a	а	a	a	a	11	
○5 情報セキュリティ対策の向上	C	В	A	В	В	8 - 5	
◇(1)情報セキュリティ対策の向上	С	b	a	b	b	11	
◇(2)緊急時を含めた連絡体制の整備	b	b	b	b	b	11	
○6 施設及び設備に関する計画	_	_	_	_	_	8-6	
○7 前期中期目標期間繰越積立金の	В	В	В	В	В	8 - 7	
処分							
○8 長期借入れを行う場合の留意事	_	_	_	_	_	8-8	
項							

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書No」欄には、令和元年度の項目別評定調書の項目別調書No を記載。

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子4	中生産者補給交付金の交付等、	う 畜産業振興事業
	(2) 緊急対策		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第3条
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		肉用子牛生産安定等特別措置法第3条
	合理化		
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0190、0192、0193
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー	
	確に実施する必要があるため)		
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や		
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ		
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整		
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、		
	的確に実施する必要があるため)		

2. 主要な経年データ

		プウトカム)情報					
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間					
		最終年度値等)					
肉用牛交付	_	_	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件	25,977件
金を交付し			(517件)				
た件数							
目標業務日	35 業務日	_	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件	25,977 件
以内に交付	以内の交付		(517件)				
した件数							
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%
			(100%)				
肉用牛交付	_	_	_	4回	4回	4回	4回
金を交付し			(-)				
た回数							
目標業務日	5業務日以	_	_	4回	4回	4回	4回
以内に交付	内の公表		(-)				
状況を公表							
した回数							

②主要なインプット	青報(財務情報)	及び人員に関する	る情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額 (千円)	206, 302, 632	243, 818, 007	336, 213, 928	273, 194, 195	260, 687, 398
決算額 (千円)	41, 605, 988	27, 773, 606	102, 351, 051	67, 091, 609	51, 358, 874
経常費用 (千円)	53, 246, 549	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	51, 747, 588
経常利益 (千円)	△25, 493, 694	△103, 827, 209	△2, 914, 336	△3, 405, 628	△3, 392, 449
当期総利益 (千円)	14	50, 480	3, 760, 875	△305, 573	△3, 316, 874
行政コスト (千円)	_	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	51, 747, 588
行政サービス実施	10 170 979				
コスト (千円)	18, 172, 373	_	_	_	_
従事人員数	52. 86	52.00	52.00	52.00	52.00

達成度合	_	_	(—)	100%	100%	100%	100%
肉豚交付金 を交付した 件数	_	_	(-)	_	-	_	_
目標業務日 以内に交付 した件数	30 業務日 以内の交付	_	(-)	_	_	_	
達成度合	_		(-)		_	_	_
肉豚交付金 を交付した 回数	_	-	(-)	_	-	-	_
目標業務日 以内に交付 状況を公表 した回数	5業務日以 内の公表	_	(-)	_	_	-	_
達成度合	_		(-)	_	_	_	
肉用子牛生 産者補給交 付金等を交 付した件数	_	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	278 件
目標業務日 以内に交付 した件数	14 業務日 以内の交付	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	278 件
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
肉用子牛生 産者補給交 付金を交付 した回数	_	_	1回	3回	2回	1回	3 巨
目標業務日 以内に交付 状況を公表 した回数	5業務日以 内の公表	_	1回	3回	2回	1回	3 回
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%
緊急対策と して制定し た事業数	_	-	28 事業	41 事業	36 事業	4事業	13 事業
目標業務日	18 業務日	-	28 事業	41 事業	36 事業	4事業	13 事業

+		,	1	

以内に要綱	以内の要綱										
を制定した	制定										
事業数											
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。
- 4) 30 年度の欄の括弧内は、TPP11 協定発効前までの目標に基づく件数を記載。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	兵績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第2 中期目標の期間			(◎:大項目、			
機構の中期目標の期			〇:中項目、			
間は、平成 30 年4月1			◇:小項目)			
日から令和5年3月31						
日までの5年間とする。						
第3 国民に対して提	第1 国民に対して提	第1 国民に対して提	◎第1 国民に対して			評定 B
供するサービスその他	供するサービスその他	供するサービスその他	提供するサービスその			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)
の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	他の業務の質の向上に			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の
する事項	する目標を達成するた	する目標を達成するた	関する目標を達成する			を付したもの)の評定を点数化して行う。中
	めとるべき措置	めとるべき措置	ためとるべき措置			の評定はAが1、Bが4であり、これらの合
						値の割合が基準となる数値*の80%以上120
						満であることから、評定はBとした。
						(※基準となる数値:大項目に含まれる中項
						項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数: 6
						評定Sの中項目数:0×4点= 0点
						評定Aの中項目数:1×3点= 3点
						評価Bの中項目数: 4×2点= 8点
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの中項目数:0×0点= 0点
						(評価対象外:1)
						合計 11 点 (11/10=110%)
 畜産(肉畜・食肉等) 	 畜産(肉畜・食肉等) 	 1 畜産 (肉畜・食肉等)	○1 畜産(肉畜・食肉			評定 B
関係業務	関係業務	関係業務	等)関係業務			<評定に至った理由>
(1)経営安定対策	(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			項目別の評定(中項目(評価指標の「○」

ア 肉用牛及び肉豚に ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に		したもの) の評定。以下同じ。) は、中項目に係る
ついての交付金の交付しついての交付金の交付	ついての交付金の交付	ついての交付金の交付		具体的な項目のうち最小のもの(「小項目」。評価
等	等	等		指標の「◇」を付したもの。以下同じ。)の評定を
				点数化して行う(以下同じ。)が、畜産(肉畜・食
				肉等)関係業務については、小項目の評定はaが
				1、bが5であり、これらの合計数値の割合が基
				準となる数値*の 80%以上 120%未満であること
				から、評定はBとした。
				(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目の
				項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
				項目数に2を米して付に数。以下向し。)
				小項目の総数:8
				評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
				評定 a の小項目数: 1×3点= 3点
				評価bの小項目数:5×2点= 10点
				評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点
				評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
				(評価対象外: 2)
				合計 13点 (13/12=108%)
				・畜産(肉畜・食肉等)関係業務については畜産
				経営の安定に関する法律及び肉用子牛生産安定
				等特別措置法に基づき法人が実施する経営安定
				対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されてい
				3.
				・中期目標において、法人は畜産に重大かつ甚大
				な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の
				変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への
				影響緩和対策を実施することとしており、令和4
				年度は、飼料穀物価格の高騰対策等について、当
				省の要請に基づき、融資機関からの借入に必要と
				なる利子相当額の支援等の事業について、事業実
				施主体等と緊密に連携するなどし、的確に事業を
				実施している。
				<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
				特になし
				<その他事項>
				特になし
				付によし

(ア) 肉用牛交付金につ (ア) 肉用牛交付金の交	(ア) 肉用牛交付金の交	◇ (ア) 肉用牛交付金の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
いては、肉用牛生産者か付	付	交付	肉用牛交付金につい	評定 b	法人の自己評価は、	
らの販売確認申出書の 肉用牛交付金につい	肉用牛交付金につい	分母を肉用牛交付金	て、販売確認申出書の提	販売確認申出書の提		
提出期限から 35 業務日 ては、肉用牛生産者から	ては、肉用牛生産者から	を交付した件数とし、分	出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以		
以内に交付する。の販売確認申出書の提	の販売確認申出書の提	子を当該交付金を 35 業	内に全て交付した。	内に全て交付すること		
(第3期中期目標期間 出期限から35業務日以	出期限から 35 業務日以	務日以内に交付した件	肉用牛交付金につい	ができた。達成度合は		
実績: -業務日) 内に交付する。	内に交付する。	数とする。	ては、TPP11 協定の発効	100% (25,977 件/25,977		
		s : 達成度合は 100%で	に伴い法制化された制	件)であった。		
【重要度:高】		あり、かつ、その達成の	度を引き続き適切に実			
基本計画に基づく経		ための特に優れた取組	施した。	<課題と対応>		
営安定対策であり、ま		内容が認められる		特になし		
た、TPP等政策大綱に		a : 達成度合は 100%で				
おいて充実の措置を講		あり、かつ、その達成の				
ずるとされた経営安定		ための優れた取組内容				
対策として、的確に実施		が認められる				
する必要があるため。		b : 達成度合は 100%で				
		あった				
		c :達成度合は、80%以				
		上 100%未満であった				
		d:達成度合は、80%未				
		満であった				
(イ) 肉用牛交付金の交 (イ) 肉用牛交付金の交	(イ) 肉田生态付全の交	◇ (オ) ホームページに	<主亜か業務宝績>	<評定と根拠>	評定	b
付状況に係る情報を、全付状況に係る情報の公			肉用牛交付金の交付		法人の自己評価は、	-
	表		状況に係る情報につい	事務処理を迅速に行		画 J C MU (2) うれ (20)
る交付金の交付が終了 肉用牛交付金の交付		× · · · = · · · · · · · · · · · · · ·	V 10 = 11 = 111 11 11 11			
した日から5業務日以 状況に係る情報を、全交				することができた。達成		
内に、ホームページで公付対象生産者に対する			ムページで公表した。	度合は 100% (4回/4		
表する。 交付金の交付が終了し		s : 達成度合は 100%で		回)であった。		
(第3期中期目標期間 た日から5業務日以内						
実績:一業務日) に、ホームページで公表				<課題と対応>		
する。	する。	内容が認められる		特になし		
		a : 達成度合は 100%で				
		あり、かつ、その達成の				
		ための優れた取組内容				
		が認められる				
		b : 達成度合は、100%で				
		あった				
		c : 達成度合は、80%以				
		上 100%未満であった				

			d:達成度合は、80%未 満であった				
(ウ) 肉豚交付金につい	(ウ) 肉豚交付金の交付	(ウ) 肉豚交付金の交付	◇ (ウ) 肉豚交付金の交	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
ては、各四半期末月の肉			付	肉豚交付金について	評定一	_	
豚生産者からの販売確	肉豚交付金について	肉豚交付金について	分母を肉豚交付金を	は、平均粗収益が平均コ			
認申出書の提出期限か	は、各四半期末月の肉豚	は、各四半期末月の肉豚	交付した件数とし、分子	ストを上回ったため、本	<課題と対応>		
ら 30 業務日以内に交付	生産者からの販売確認	生産者からの販売確認	を当該交付金を 30 業務	年度内に交付金の交付	_		
する。	申出書の提出期限から	申出書の提出期限から	日以内に交付した件数	は行われなかった。			
(第3期中期目標期間	30 業務日以内に交付す	30 業務日以内に交付す	とする。	肉豚交付金について			
実績:一業務日)	る。	る。	s : 達成度合は 100%で	は、TPP11 協定の発効に			
			あり、かつ、その達成の	伴い法制化された制度			
【重要度:高】			ための特に優れた取組	を、引き続き適切に実施			
基本計画に基づく経			内容が認められる	した。			
営安定対策であり、ま			a : 達成度合は 100%で				
た、TPP等政策大綱に			あり、かつ、その達成の				
おいて充実の措置を講			ための優れた取組内容				
ずるとされた経営安定			が認められる				
対策として、的確に実施			b:達成度合は 100%で				
する必要があるため。			あった				
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
(エ) 肉豚交付金の交付	(エ) 肉豚交付金の交付	(エ) 肉豚交付金の交付	◇ (エ) ホームページに	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	状況に係る情報の公表	状況に係る情報の公表	よる交付状況の公表	該当なし	評定一	_	
付対象生産者に対する	肉豚交付金の交付状	肉豚交付金の交付状	分母を肉豚交付金を				
交付金の交付が終了し	況に係る情報を、全交付	況に係る情報を、全交付	交付した回数とし、分子		<課題と対応>		
た日から5業務日以内	対象生産者に対する交	対象生産者に対する交	を5業務日以内に公表		_		
に、ホームページで公表	付金の交付が終了した	付金の交付が終了した	を行った回数とする。				
する。	日から5業務日以内に、	日から5業務日以内に、	s : 達成度合は 100%で				
(第3期中期目標期間	ホームページで公表す	ホームページで公表す	あり、かつ、その達成の				
実績:一業務日)	る。	る。	ための特に優れた取組				
			内容が認められる				
			a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%で				
			あった				

給交付金の交付等 (ア) 肉用子牛生産者補 給交付金等については、 指定協会からの交付申 請を受理した日から 14 業務日以内に交付する。	肉用子牛生産者補給 交付金等については、指 定協会からの交付申請	給交付金の交付等 (ア)肉用子牛生産者補 給交付金等の交付 指定協会からの交付 申請を受理した日から 14業務日以内に生産者	給交付金の交付等 ◇ (ア) 生産者補給交付 金等の交付 分母を肉用子牛生産 者補給交付金を交付し た件数と生産者積立助 成金を交付した件数の 合計件数とし、分子をそ れぞれの交付金等を 14 業務日以内に交付した 件数とする。	肉用子牛生産者補給 交付金等について、指定 協会からの交付申請を 受理した日から14 業務 日以内に全て交付した。 交付業務に当たって は、指定協会に対して四 半期毎に事務連絡文書 を発して、事務スケジュ ールの順守の徹底等を	評定 b 交付申請を受理した 日から 14 業務日以内に 全て交付することがで きた。達成度合は 100% (278 件/278 件) であっ た。	評定 法人の自己評価は、	b 適当と認められる。
給交付金の交付状況に 係る情報を、全指定協会 に対する肉用子牛生産 者補給交付金の交付が 終了した日から5業務 日以内に、ホームページ で公表する。	交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する	報の公表 交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交	よる交付状況の公表 分母を肉用子牛生産 者補給交付金を交付し た回数とし、分子を5業 務日以内に公表を行っ た回数とする。 s:達成度合は100%で	<主要な業務実績> 生産者補給交付金の 交付状況に係る情報に ついて、交付を終了した 日から5業務日以内に ホームページで公表し た。	事務処理を迅速に行った結果、計画的に公表 することができた。達成	評定 法人の自己評価は、	■ b 適当と認められる。

実績:5業務日)	日から5業務日以内に、	日から5業務日以内に、	ための特に優れた取組		特になし	
	ホームページで公表す	ホームページで公表す	内容が認められる			
	る。	る。	a : 達成度合は 100%で			
			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
克 交交类标图事类	卢 本 本 类	克 	△ ☆ ☆ ※ * * * * * * * * * * * * * * * * *	ノ 子亜 4 米 数 字 体 へ	/証券 1.担加へ	- ST 수 1.
ウ 畜産業振興事業	ウ 畜産業振興事業 肉畜・食肉等の生産・	ウ 畜産業振興事業	○ウ 畜産業振興事業	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
肉畜・食肉等の生産・	図台・食図等の生産・ 流通の合理化を図るた			経営安定対策の補完対策にあっては、必要の		法人の自己評価は、適当と認められる。
	めの事業その他の肉畜・					
				あった全ての新規・拡充	沙 思	
	食肉等に係る産業の振			事業について、事業説明	/細胞). 牡杏 /	
	・ 興に資するための事業			会を実施した。(第2の	ト 株図と対応ノ 特になし	
	: で、国の補助事業を補完 : するためのものを対象		数とし、分子を事業説明 会を開催した又は現地		村になし	
			確認調査等を行った事			
とし、国等の行う事業・ 拡策しの敷合性を確保	施策との整合性を確保					
しつつ、肉畜・食肉等に						
	係る環境変化等を踏ま					
	え、国、事業実施主体等					
	ことの明確な役割分担と					
	連携の下に、新規・拡充					
	事業の事業説明会等の					
	実施により、効率的かつ					
	効果的に実施する。な					
	お、継続事業についても					
	必要に応じて事業説明					
実施により、効率的かつ		会等を実施する。	c:達成度合は、80%以			
効果的に実施する。な		2. 4 22442 / 30	上 100%未満であった			
お、継続事業についても			d:達成度合は、80%未			
必要に応じて事業説明			満であった			
会等を実施する。						
(第3期中期目標期間						
実績:新規・拡充事業の						
事業説明会の実施:						

100%)

(2) 緊急対策

の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | て制定した事業数とし、 | や配合飼料価格高騰へ | に行うものを対象とし、に行うものを対象とし、 応した畜産農家及び畜 応した畜産農家及び畜 等に対応した畜産農家 する。 産関係者への影響緩和 | 産関係者への影響緩和 | 及び畜産関係者への影 | s:達成度合は 100%で 対策を、国との緊密な連|対策を、国との緊密な連|響緩和対策を、国との緊|あり、かつ、その達成の 携の下、機動的に実施す 携の下、機動的に実施す ることとし、国からの要しることとし、国からの要し実施することとし、国かり内容が認められる 請文受理後、原則として「請文受理後、原則として」 18 業務日以内に事業実 18 業務日以内に事業実 として 18 業務日以内に あり、かつ、その達成の 施要綱を制定する。

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【難易度:高】

災害等の緊急事態に おいては、事態の展開の 予測や活動が困難な状 況下で、状況に応じた迅 速かつ適切な対応が求 められることから、国、 地方自治体、事業実施主 体等と緊密に連携して 調整を行いながら、短期 間で事業の新たな仕組 み及び要綱の策定等を 行い、的確に実施する必 要があるため。

(2) 緊急対策

施要綱を制定する。

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 | 畜産をめぐる諸情勢 | 畜産をめぐる諸情勢 | 分母を緊急対策とし | 肉用子牛価格の低落 | 評定 a ぐる情勢の変化等に対 | ぐる情勢の変化等に対 | 産をめぐる情勢の変化 | 綱を制定した事業数と | 定した。 密な連携の下、機動的にための特に優れた取組 らの要請文受理後、原則 a:達成度合は 100%で 事業実施要綱を制定すしための優れた取組内容 る。

◇ (2) 緊急対策

- が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は80%未満 であった

<主要な業務実績>

<評定と根拠>

100% (13事業/13事業) るため、a 評価とした。 であった。

特に、飼料穀物価格の 高騰による国の予備費 を活用した緊急対策等 が実施される中、配合飼 料価格安定制度の補塡 金交付を迅速かつ確実 に行うため、融資機関か らの借入に必要となる 利子相当額の支援等の 事業について、国、事業 実施主体と緊密に連携 するなどし、的確に実施 することができたこと から、a評価とした。

<課題と対応> 特になし

評定 а

飼料穀物価格が高騰する中、配合飼料価格安定 事業内容についての | 制度の補塡金交付を迅速かつ確実に行うため、融 に行うものを対象とし、 分子を当該緊急対策に | の支援対策事業等につ | 国との協議を速やかに | 資機関からの借入に必要となる利子相当額の支 口蹄疫等の畜産に重大│口蹄疫等の畜産に重大│畜産に重大かつ甚大な│係る国からの要請文受│いて、国からの要請文受│行い、期限内に事業実施│接等の事業について、事業実施主体等と緊密に連 かつ甚大な影響を及ぼしかつ甚大な影響を及ぼし影響を及ぼす家畜疾病、「理後、原則として 18 業「理後、18 業務日以内に全「要綱を制定することが「携するなどし、的確に事業を行うことができたこ す家畜疾病や畜産をめ | す家畜疾病や畜産をめ | 台風等の自然災害や畜 | 務日以内に事業実施要 | ての事業実施要綱を制 | できた。 達成 度合は | とは、目標を上回る成果があったものと認められ

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の20%程度となっているが、子牛価格や豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関っ	する基本情報									
1-2	2 畜産 (酪農・乳業) 関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事業								
	(2) 需給調整・価格安定対策									
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換会	議の開催								
	(3) 緊急対策									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条							
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の									
	合理化									
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0189、0190、0192、0193							
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー								
	確に実施する必要があるため)									
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活									
	動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められる									
	ことから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行									
	いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確									
	に実施する必要があるため)									

①主要なアウ	トプット(アワ	ウトカム)情報					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
加工原料乳 生産者補給 交付金の支 払請求件数	_	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件	160 件
目標業務日 以内に交付 した件数	18 業務日以 内の交付	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件	160 件
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
受託数量等 を公表した 回数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 巨
目標業務日 以内に公表 した回数	9業務日以内の公表	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 旦
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%

②主要なインプット情報	设(財務情報及	び人員に関する	5情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額 (千円)	97, 982, 477	103, 326, 214	113, 466, 983	80, 256, 475	94, 164, 903
決算額 (千円)	63, 337, 019	68, 069, 232	66, 346, 171	64, 028, 468	75, 994, 172
経常費用 (千円)	60, 988, 102	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265	74, 809, 118
経常利益 (千円)	$\triangle 7,991,425$	△9, 860, 020	△8, 510, 870	△10, 432, 250	$\triangle 1, 410, 347$
当期総利益 (千円)	1	7, 466	9, 565	1,870	6, 281
行政コスト (千円)	_	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265	74, 809, 118
行政サービス実施コス	99 477 00E				
ト (千円)	28, 477, 095	_		_	_
従事人員数	20. 39	22. 70	22. 70	22. 70	22. 70

		f-1	- In	0.11	o III	0.11	○ <i>I</i> tl.			
加工原料乳	_	一件	1件	3件	2件	3件	8件			
生産者積立										
金に係る補										
助金を交付										
した件数										
目標業務日	14 業務日以	一件	1件	3件	2件	3件	8件			
以内に交付	内の交付									
した件数										
達成度合			100%	100%	100%	100%	100%			
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202			
を受けた輸	土里ツ州バ	131, 202 1	トン	トン	トン	トン	トン			
入数量			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算			
八奴里			数量	数量	数量	数量	数量			
+\ = = +1 >=		107.000 7.3								
輸入入札に	_	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202			
付した数量			トン	トン	トン	トン	トン			
			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算			
			数量	数量	数量	数量	数量			
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
国が指示す	計画の確実	64,496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498	13, 946			
る方針によ	な実施		トン	トン	トン	トン	トン			
る売渡計画			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量			
の合計数量										
売渡入札に	_	64, 496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498	13, 946			
付した数量		01, 100 0	トン	トン	トン	トン	トン			
门口汇级重			※製品重量	※製品重量	※製品重量		※製品重量			
			小双吅王王	小双吅至王	小衣叫里里	小衣叫里里	小双吅王王			
本出座人	_	1000/	1000/	1000/	1000/	1000/	1000/			
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指定乳製品	_	295 件	443 件	288 件	384 件	_	_			
等の輸入の										
契約数										
目標業務日	20 業務日以	295 件	443 件	288 件	384 件	_	-			
以内に売渡	内の売渡し									
した契約数										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	_	_		 	
流通計画の	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回			
公表回数										
目標の期日	四半期終了	4回	4回	4回	4回	4回	4回			
までに公表	月の翌月末	_								
した回数	までの公表									
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
建		100%	100%	100%	100%	100%	100%			

売買実績に	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回		
係る情報を									
公表した回									
数									
目標の期日	翌月 19 日ま	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回		
までに公表	での公表								
した回数									
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
緊急対策と	_	_	5 事業	5事業	16 事業	1 事業	3事業		
して制定し									
た事業数									
目標業務日	18 業務日以	_	5 事業	5 事業	16 事業	1事業	3事業		
以内に要綱	内の要綱制								
を制定した	定								
事業数									
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%		

注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載 している。

- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3) 経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

3	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大	臣による評価
					業務実績	自己評価		
	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産 (酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	○2 畜産(酪農・乳業)			評定	В
	関係業務	関係業務	関係業務	関係業務			<評定に至った理由)	>
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定は a 7	が1、bが10であり、これ
	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者			らの合計数値の割合だ	が基準となる数値の 80%以
	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等			上 120%未満であるこ	ことから、評定はBとした。
							小項目の総数:12	
							評定 s の小項目数	数:0×4点= 0点
							評定 a の小項目数	数:1×3点= 3点
							評価 b の小項目数	数:10×2点= 20点
							評価 c の小項目数	数:0×1点= 0点
							評価 d の小項目数	数:0×0点= 0点
							(評価対象外:	1)
							合計 23 点	(23/22=105%)
								関係業務については、畜産 法律に基づき法人が実施す

(ア)加工原料乳生産者 | (ア)加工原料乳生産者 | (ア)対象事業者及び指 | ◇(ア)生産者補給交付 | <主要な業務実績 > 以内に交付する(対象事 以内に交付する。 < _)_

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、加え て、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

がある場合を除く。

補給交付金、加工原料乳|補給交付金、加工原料乳|定事業者からの交付申|金等の交付 者からの交付申請を受 | 者からの交付申請を受 | 工原料乳生産者補給金 | する。 付する。

業者及び指定事業者か ただし、対象事業者及 ただし、対象事業者及 ための特に優れた取組 た。 ら 18 業務日を越えた支 び指定事業者から 18 業 び指定事業者から 18 業 内容が認められる 払希望がある場合を除 務日を超えた支払希望 | 務日を超えた支払希望 | a:達成度合は 100%で がある場合を除く。

あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

生産者補給交付金等 | 評定 b

<評定と根拠>

生産者補給金及び集送|生産者補給金及び集送|請を受理した日から 18| 分母を支払請求件数|の交付について、交付対| 支払請求のあった全 乳調整金については、対|乳調整金については、対|業務日以内に加工原料|とし、分子を 18 業務日|象事業者等からの交付|てについて、交付申請を 象事業者及び指定事業│象事業者及び指定事業│乳生産者補給交付金、加│以内に交付した件数と│申請に係る支払請求件│受理した日から 18 業務 数 160 件に対し、18 業 日以内に交付すること 理した日から 18 業務日 | 理した日から 18 業務日 | 及び集送乳調整金を交 | s:達成度合は 100%で | 務日以内に交付を行っ | ができた。達成度合は あり、かつ、その達成の た件数は 160 件であっ 100% (160件/160件)で あった。

> <課題と対応> 特になし

る経営安定対策、需給調整・価格安定対策が、い ずれも迅速かつ適切に実施されている。

・中期目標において、法人は畜産に重大な影響を 及ぼす家畜疾病や乳製品等の価格変動など酪農・ 乳業をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産 者等への影響緩和対策を実施することとしてお り、令和4年度は、国産粗飼料の利用拡大等に取 り組む酪農経営体に対し、生産コストの上昇分に 係る補塡金を交付する取組を支援する事業につ いて、当省からの短期間での事業実施の要請に対 して、迅速に事業を実施している。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

h

(イ) 加工原料乳認定数 (イ) 交付業務の透明性 公表する。

実績:8業務日)

日から9業務日以内に、

量等に係る情報を、全都 | を確保する観点から、加 | を確保する観点から、加 | 数量等に係る情報の公 | 道府県からの報告が終│工原料乳認定数量等に│工原料乳認定数量等に│表 了した日から9業務日 | 係る情報を、全都道府県 | 係る情報を、全都道府県 | 分母を公表回数とし、 以内に、ホームページで | からの報告が終了した | からの報告が終了した | 分子を9業務日以内に | ついて、全都道府県から | することができた。達成 (第3期中期目標期間 | ホームページで公表す | ホームページで公表す | s: 達成度合は 100%で | 以内にホームページで | 回) であった。

日から9業務日以内に、公表した回数とする。

(イ) 交付業務の透明性 | ◇ (イ) 加工原料乳認定 | <主要な業務実績>

あり、かつ、その達成の公表した。 ための特に優れた取組 事務処理の迅速化等 <課題と対応> 内容が認められる

a:達成度合は 100%で 及び第1号交付対象事 あり、かつ、その達成の 業者(注)に文書を発し、 ための優れた取組内容 相互連絡等について指 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 て乳業に販売し、機構から補 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 補給金を交付する事業者。

満であった

受託数量、加工原料乳認 事務処理を迅速に行

に当たっては、都道府県 導を行った。

(注) 生乳を生産者から集め 給交付金を預かり、生産者に

交付対象事業者別の | 評定 b

<評定と根拠>

定数量等に係る情報にしった結果、計画的に公表 の報告終了後、9業務日 度合は 100% (12 回/12

特になし

法人の自己評価は、適当と認められる。

イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

このため、補塡金の交 等を行う。 付状況等に応じて所要 の基金造成を行う。な | 付状況等に応じて所要 | に行う。なお、基金造成 | 分子を、当該補助金を14 お、基金造成は、事業実 | の基金造成を行う。な | は、事業実施主体からの | 業務日以内に交付した 施主体からの概算払請しお、基金造成は、事業実し概算払請求書を受理しし件数とする。 求書を受理した日から | 施主体からの概算払請 | た日から 14 業務日以内 | s:達成度合は 100%で 14業務日以内に行う。

実績:実績なし)

【重要度:高】

基本計画に基づく経

イ 畜産業振興事業

(ア) 酪農対策

酪農経営の安定を図 生乳生産者の経営の 加工原料乳生産者経 加工原料乳生産者経 価格を下回った場合に「補填基準価格を下回っ」引価格が補塡基準価格 基金造成

求書を受理した日からに行う。 (第3期中期目標期間 14業務日以内に行う。

イ 畜産業振興事業

(ア) 酪農対策

このため、補塡金の交「所要の基金造成を適切」金を交付した件数とし、「に交付した。

イ 畜産業振興事業

◇ (ア) 酪農対策

あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 <主要な業務実績>

補塡金の財源となる「評定b るため、加工原料乳の平│安定を図るため、加工原│営安定対策事業につい│営安定対策事業に係る│加工原料乳生産者積立│ 均取引価格が補塡基準│料乳の平均取引価格が│て、加工原料乳の平均取│所要(当面の必要額)の│金の造成を行うため、補│件について、いずれも14 助金の概算払請求に係 業務日以内に交付する 補塡金の交付等を行う。 | た場合に、補塡金の交付 | を下回った場合に、補填 | 分母を加工原料乳生 | る支払件数8件に対し、 金の交付等を行うため、 | 産者積立金に係る補助 | いずれも 14 業務日以内 | は100% (8件/8件)で

<評定と根拠>

支払請求のあった8 ことができた。達成度合 あった。

<課題と対応> 特になし

評定 b

法人の自己評価は、適当と認められる。

営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。			が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった				
資するため、経営安定対 策を補完する事業を、新 規・拡充事業の事業説明 会等の実施により、効率 的かつ効果的に実施す	変化等を踏まえ、酪農・ 乳業の生産性向上等に 資するため、経営安定対 策を補完する事業を、新 規・拡充事業の事業説明 会等の実施により、効率 的かつ効果的に実施す る。なお、継続事業につ	業にあっては、新規、拡 充事業の事業説明会等 の実施により、効率的か つ効果的に実施する。な お、継続事業についても 必要に応じて事業説明	◇ (イ) 補完対策	対策にあっては、必要の あった全ての新規・拡充 事業について、事業説明 会を実施した。(第2の	第2の6の(1)のイ 参照	評定 法人の自己評価は、	適当と認められる。
入・売買 (ア)国家貿易機関とし て、国際約束に従って国 が定めて通知する数量	定対策 ア 指定乳製品等の輸 入・売買	定対策 ア 指定乳製品等の輸入・売買 (ア)生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握する	入・売買 ◇ (ア) 国が定めて通知 する数量の指定乳製品 等の全量の輸入入札	<主要な業務実績> 国家貿易機関として、 令和4年度に国際約束 に従って国が定めて機		評定法人の自己評価は、	│ b 適当と認められる。

他の経済事情を考慮し、量を輸入のための入札 指定乳製品の消費の安に付するとともに、指定 定に資することを旨と「乳製品の生産条件及び により、指定乳製品等の 事情を考慮し、指定乳製 売渡し計画の数量を売し品の消費の安定に資す 渡しのための入札に付しることを旨として国が する。

ための入札に付した数しめの入札に付する。 量の割合:100%)

もに、指定乳製品の生産 | 数量の指定乳製品等に | 乳製品等の全量を輸入 | 数量とする。 条件及び需給事情その一ついて、毎年度、その全一のための入札に付する。 して国が指示する方針 需給事情その他の経済 指示する方針により、指 (第3期中期目標期間 定乳製品等の売渡し計 実績:輸入及び売渡しの 画の数量を売渡しのた

て、その全量を輸入のた | として、国際約束に従っ | として、国から通知を受 | 受けた輸入数量とし、分 | 構に通知する数量につ | 入入札に付すことがで めの入札に付するとと | て国が定めて通知する | けた令和4年度の指定 | 子を輸入入札に付した | いて、需給状況を踏まえ | きた。達成度合は 100%

> s:達成度合は 100%でし、輸入入札に付した。 あり、かつ、その達成の i) 国から通知を受けた ための特に優れた取組 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c : 達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

数量 137,202 トン

ii) 輸入入札に付した上 で契約を締結した、 バター、脱脂粉乳、 ホエイ・調製ホエイ 及びバターオイル の数量(不落札分を 除く。) 全乳換算数量 137,202 トン

て品目、数量等を決定 (137, 202 トン/137, 202 トン)であった。

> <課題と対応> 特になし

(イ) 指定乳製品の生産 │◇ (イ) 国が指示する方 │ <主要な業務実績> 条件及び需給事情その | 針による指定乳製品等 | 四半期毎に農林水産 | 評定 b 他の経済事情を考慮し、の的確な売り渡し等 指定乳製品の消費の安 ① 指定乳製品等の的 出ている売渡計画に基 売渡計画に基づき、全量 定に資することを旨と一確な売り渡し して国が指示する方針 分母を国が指示する 調製ホエイ及びバター ができた。達成度合は する。

により、指定乳製品等の | 方針による売渡計画の | オイルを売渡入札に付 | 100 % (13,946 トン 売渡し計画の数量を売しる計数量とし、分子を売した。 渡しのための入札に付 | 渡入札に付した数量と | i) 売渡計画の合計数量 する。

> s:達成度合は 100%で ii) 売渡入札に付した数 特になし あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

づき、バター、ホエイ・

13,946 トン

量 13,946 トン

<評定と根拠>

省畜産局長あてに届け 指定乳製品等に係る を売渡入札に付すこと /13,946 トン) であった。

<課題と対応>

評定 b

法人の自己評価は、適当と認められる。

			満であった (売渡計画において、売 渡を行わない場合を除 く。)				
	売渡しに当たっては、指 定乳製品等の輸入・売渡 し業務の透明性を確保 する観点から、需要者に 対して外国産指定乳製 品等の品質・規格等の情 報を提供するほか、外国	売渡しに当たっては、指 定乳製品等の輸入・売渡 し業務の透明性を確保 する観点から、需要者と の意見交換を通じ、外国 産指定乳製品等の品質・ 規格等の情報を提供す るほか、外国産指定乳製	の要望、意向の把握 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ	指定乳製品等の輸入・ 売渡し業務の透明性を 確保するため、四半期毎 に大手需要者との情報 交換会議を開催し、外国	需要者との情報交換 会議や落札需要者から の要望・意見等の聴取・ 把握を行うことができ た。 <課題と対応> 特になし	評定法人の自己評価は、	あ 適当と認められる。
格が著しく騰貴し、又は 騰貴するおそれがある と認められる場合にお いて指定乳製品等を行うとい たは、速やかに輸入・売 渡業務を国内において輸 人業者から現品を受以内 た目から20業務日とた に需要者へ売渡しを行 う。 ただし、20業務日以内	いて指定乳製品等を輸入し、売渡しを行うときには、速やかに輸入・売渡しを行うものとし、機構が国内において輸入業者から現品を受けた日から 20 業務日以内に需要者へ売渡しを行う。 ただし、20業務日以内の売渡しが需給に悪影	格が著しく騰貴し、又は 騰貴するおそれがある と認められる場合にお いて指定乳製品等を輸 入し、売渡しを行うとき には、速やかに輸入し、 機業務を行うものとし、 機構が国内において輸 入業者から現品を受け た日から 20 業務日以内 に需要者へ売渡しを行 う。	合における 20 業務日以 内の需要者へ売渡しの 実施 分母を輸入の契約数 (20 業務日以内の売渡 しが需給に悪影響を及 ぼすと認められる合 を除く。)とし、分子をこ のうち当該輸入に係る 指定乳製品等を 20 業務	指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあるという状況に至らなかったため、当該輸入・売渡しは実施しなかった。			

により売り渡した輸入 バターの流通状況を把 握するため、機構の輸入 バターの落札者から徴 収した流通計画等を四 半期毎に取りまとめ、四 半期終了月の翌月末ま	により売り渡した輸入 バターの流通状況を把 握するため、機構の輸入 バターの落札者から徴 収した流通計画等を四 半期毎に取りまとめ、四 半期終了月の翌月末ま	(エ)上記(イ)又は(ウ) により売り渡した輸入 バターの流通状況を把 握するため、機構の輸入 バターの落札者から徴 収した流通計画等を四 半期毎に取りまとめ、四 半期終了月の翌月末までにホームページで公 表する。	バターの流通計画等の公表 分母を4回とし、分子を四半期終了月の翌月末までに公表した回数とする。 s:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための特に優れた取組内容が認められる a:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための優れた取組内容が認められる	輸入バターの流通状 況を把握するため、機構 の輸入バターの落札者 から徴収した流通計画 等を四半期毎にそれぞ れ取りまとめ、四半期終 了月の翌月末までにホ	輸入バターの流通販 売計画を四半期毎に取 りまとめ、四半期終了月 の翌月末までに公表す ることができた。達成度	評定法人の自己評価は、	し 適当と認められる。
(エ) 松字図制日笙の内	(五) 松亭岡制日笙の内	(子) 长空巡制日笙の内	b:達成度合は、100%であった c:達成度合は、80%以上100%未満であった d:達成度合は、80%未満であった	/ 主面が英数字結へ	/部庁に担加 〜	≨亚宁	l b
外価格差の調整を図る ため、機構の買入れ・売 戻しの申込みをする者 から、調整金の徴収を行 い、指定乳製品等の買入 れ・売戻しにおける月毎 の売買実績を翌月の 19	外価格差の調整を図る ため、機構の買入れ・売 戻しの申込みをする者 から、畜産経営の安定に 関する法律(昭和 36 年 法律第 183 号)に規定す る農林水産大臣が定め て告示する金額の徴収	(オ) 指定乳製品等の内 外価格差の調整を図る ため、機構の買入れ・売 戻しの申込みをする者 から、畜産経営の安定に 関する法律(昭和 36 年 法律第 183 号) に規定す る農林水産大臣が定め て告示する金額の徴収 を行うとともに、本業務	情報の公表 分母を公表回数とし、 分子を翌月 19 日までに 公表した回数とする。 s:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる	売戻相手先から輸入 許可書の速やかな提出 を受けること等により、 前月分の指定乳製品等 の買入れ・売戻しの実績 について、翌月の19日	評定 b 全ての月の買入れ・売 戻し数量について、翌月 19 日までに公表するこ とができた。達成度合は 100% (12 回/12 回)であ	法人の自己評価は、	」 適当と認められる。

実績:翌月の19日)

点から、指定乳製品等の ページで公表する。

買入れ・売戻しにおける「買入れ・売戻しにおける」が認められる 月毎の売買実績を翌月 月毎の売買実績を翌月 の 19 日までに、ホーム の 19 日までに、ホーム あった ページで公表する。

(第3期中期目標期間 | の透明性を確保する観 | の透明性を確保する観 | あり、かつ、その達成の 点から、指定乳製品等のための優れた取組内容

b:達成度合は、100%で

c:達成度合は、80%以

上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

特になし

交換会議の開催

給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | かつ、目標を上回る顕著 | て、関係者間で情報共有 | 交換会議 | を国と共催 て、関係者間で情報共有して、関係者間で情報共有して、関係者間で情報共有しな成果があった。 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交

(参考:第3期中期目標 期間実績:6回(平成29 年度実績))

(3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 | 酪農・乳業をめぐる諸 | 等への影響緩和対策を、 綱を制定する。

イ 乳製品需給等情報 イ 乳製品需給等情報 イ 乳製品需給等情報 ◇イ 乳製品需給等情 <主要な業務実績> 交換会議の開催

と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交 換会議 | を国と共催す | 換会議 | を国と共催す | 換会議 | を国と共催す | があった

(3) 緊急対策

交換会議の開催

と意見交換を行うため、 る。

(3) 緊急対策

情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | て制定した事業数とし、 | が高騰する中、国産粗飼 | 格の変動など酪農・乳業 | 格の変動など酪農・乳業 | 等の価格の変動など酪 | 綱を制定した事業数と | る生産コストの上昇分 | 100% (3事業/3事業) をめぐる情勢の変化等 をめぐる情勢の変化等 農・乳業をめぐる情勢の する。 機動的に実施すること | 緊密な連携の下、機動的 | 国との緊密な連携の下、 | 内容が認められる とし、国からの要請文受 に実施することとし、国 機動的に実施すること | a:達成度合は 100%で | 綱を制定した。 に事業実施要綱を制定 務日以内に事業実施要 が認められる

報交換会議の開催

a:取組は十分であり、 「乳製品需給等情報交」かつ、目標を上回る成果 | 換会議」を国と 6 月、9 | ができた。

> b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する

> d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す

◇ (3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 | 分母を緊急対策とし |

に対応した酪農生産者 | に対応した生乳生産者 | 変化等に対応した生乳 | s:達成度合は 100%で | る取組を支援する事業 | 特に、国産粗飼料の利 及び酪農関係者等への | 生産者及び酪農関係者 | あり、かつ、その達成の | 等について、国からの要 | 用拡大や生産コストの 国との緊密な連携の下、| 影響緩和対策を、国との | 等への影響緩和対策を、 | ための特に優れた取組 | 請文受理後、18 業務日以 | 削減を図る酪農経営体

理後、原則として 18 業 からの要請文受理後、原 とし、国からの要請文受 あり、かつ、その達成の 務日以内に事業実施要 | 則として 18 業務日以内 | 理後、原則として 18 業 | ための優れた取組内容

脱脂粉乳、バターの需|評定b 脱脂粉乳、バターの需 | 脱脂粉乳、バターの需 | 脱脂粉乳、バターの需 | s:取組は十分であり、 | 給や国家貿易等につい | と意見交換を行うため、 月及び1月に共催した。

<主要な業務実績>

輸入粗飼料等の価格

<評定と根拠>

「乳製品需給等情報 し、関係者間で情報共有 「乳製品需給等情報交」と意見交換を行うこと

> <課題と対応> 特になし

<評定と根拠> 評定 a

に係る補塡金を交付すしてあった。

内に全ての事業実施要した対し、生産コストの上 昇分に係る補塡金を交 付する取組を支援する 事業の実施に当たって は、9月に対策が措置さ

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

国産粗飼料の利用拡大等に取り組む酪農経営 事業内容についての体に対し、生産コストの上昇分に係る補塡金を交 緊急に行うものを対象|緊急に行うものを対象|緊急に行うものを対象|分子を当該緊急対策に|料の利用拡大や生産コ|国との協議を速やかに|付する取組を支援する事業の実施に当たって、当 とし、口蹄疫等の畜産に とし、口蹄疫等の畜産に とし、畜産に重大な影響 | 係る国からの要請文受 | ストの削減を図る酪農 | 行い、期限内に事業実施 | 省からの短期間での事業実施の要請に対して、迅 重大な影響を及ぼす家 | 重大な影響を及ぼす家 | を及ぼす家畜疾病、台風 | 理後、原則として 18 業 | 経営体に対し、輸入粗飼 | 要綱を制定することが | 速に事業を実施したことは、目標を上回る成果が 畜疾病や乳製品等の価|畜疾病や乳製品等の価|等の自然災害や乳製品|務日以内に事業実施要|料等の価格の急騰によ|できた。 達成 度合 は|あったものと認められるため、a 評価とした。

(第3期中期目標期間	する。	綱を制定する。	b : 達成度合は、100%で	れ、交付申請手続きが行
実績:18業務日)			あった	われた農協等を通じ、酪
			c : 達成度合は、80%以	農経営体に対して 11 月
【難易度:高】			上 100%未満であった	以降、順次交付を行うこ
災害等の緊急事態にお			d:達成度合は80%未満	ととされたことから、新
いては、事態の展開の予			であった	たに措置された事業の
測や活動が困難な状況				内容等を速やかに周知
下で、状況に応じた迅速				するとともに、国、事業
かつ適切な対応が求め				実施主体等と緊密に連
られるところであり、				携し、迅速に事業を行う
国、地方自治体、事業実				ことができたことから、
施主体等と緊密に連携				a 評価とした。
しながら、短期間で実施				
要綱の制定を含む事業				<課題と対応>
設計を行い、迅速かつ的				特になし
確に実施する必要があ				
るため。				

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の81%程度となっているが、畜産業振興事業費のうち酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業において、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、当初の見込みから事業参加者が減少したことが主な要因である。

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報						
1-3	3 野菜関係業務						
	(1)経営安定対策						
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事業、ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、						
	オ セーフティネット対策の適切な対応、カ 野菜農業振興事業						
	(2) 需給調整・価格安定対策						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条				
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	野菜生産出荷安定法				
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の						
	合理化						
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施す	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0166、0174、0193				
度	る必要があるため)	レビュー					

指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間最					
		終年度値等)					
登録出荷団	_	1, 115 件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	1,632件
体等別の品							
目毎の交付							
申請の総件							
数(指定野							
菜)							
目標業務日	11 業務日	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	1,632件
以内に交付	以内の交付						
した件数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
登録出荷団	_	109 件	87 件	115 件	133 件	151 件	148 件
体等別の品							
目毎の交付							
申請の総件							
数 (契約指定							

87 件

100%

771件

115 件

100%

969 件

133 件

100%

886 件

109 件

100%

707件

2. 主要な経年データ

野菜)

した件数達成度合

野菜価格安

定法人別の

目標業務日 21 業務日

以内に交付 以内の交付

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 30 年度						
予算額 (千円) 17, 434, 234 22, 450, 495 25, 197, 368 25, 674, 399 26, 429, 493 決算額 (千円) 15, 274, 910 19, 864, 951 21, 316, 559 23, 556, 066 15, 990, 490 経常費用 (千円) 14, 451, 961 19, 451, 678 20, 955, 644 23, 126, 277 14, 750, 403 経常利益 (千円) 28, 514 33, 779 100, 225 29, 174 121, 690 当期総利益 (千円) 235, 256 35, 940 102, 361 30, 002 118, 021 行政コスト (千円) - 19, 451, 678 20, 955, 644 23, 126, 277 14, 754, 620 行政サービス実施コスト (千円) 1,557, 545	②主要なインプット	青報(財務情報	及び人員に関す	る情報)		
決算額 (千円) 15,274,910 19,864,951 21,316,559 23,556,066 15,990,490 経常費用 (千円) 14,451,961 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,750,403 経常利益 (千円) 28,514 33,779 100,225 29,174 121,690 当期総利益 (千円) 235,256 35,940 102,361 30,002 118,021 行政コスト (千円) - 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,754,620 行政サービス実施 コスト (千円) - - - - -		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額 (千円) 15,274,910 19,864,951 21,316,559 23,556,066 15,990,490 経常費用 (千円) 14,451,961 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,750,403 経常利益 (千円) 28,514 33,779 100,225 29,174 121,690 当期総利益 (千円) 235,256 35,940 102,361 30,002 118,021 行政コスト (千円) - 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,754,620 行政サービス実施 コスト (千円) - - - - -						
決算額 (千円) 15,274,910 19,864,951 21,316,559 23,556,066 15,990,490 経常費用 (千円) 14,451,961 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,750,403 経常利益 (千円) 28,514 33,779 100,225 29,174 121,690 当期総利益 (千円) 235,256 35,940 102,361 30,002 118,021 行政コスト (千円) - 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,754,620 行政サービス実施 コスト (千円) - - - - -						
経常費用(千円) 14, 451, 961 19, 451, 678 20, 955, 644 23, 126, 277 14, 750, 403 経常利益(千円) 28, 514 33, 779 100, 225 29, 174 121, 690 当期総利益(千円) 235, 256 35, 940 102, 361 30, 002 118, 021 行政コスト(千円) - 19, 451, 678 20, 955, 644 23, 126, 277 14, 754, 620 行政サービス実施コスト(千円) 1,557, 545	予算額 (千円)	17, 434, 234	22, 450, 495	25, 197, 368	25, 674, 399	26, 429, 493
経常利益 (千円) 28,514 33,779 100,225 29,174 121,690 当期総利益 (千円) 235,256 35,940 102,361 30,002 118,021 行政コスト (千円) - 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,754,620 行政サービス実施 コスト (千円) 11,557,545	決算額 (千円)	15, 274, 910	19, 864, 951	21, 316, 559	23, 556, 066	15, 990, 490
当期総利益 (千円)235, 25635, 940102, 36130, 002118, 021行政コスト (千円)-19, 451, 67820, 955, 64423, 126, 27714, 754, 620行政サービス実施 コスト (千円)	経常費用 (千円)	14, 451, 961	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	14, 750, 403
行政コスト (千円) - 19,451,678 20,955,644 23,126,277 14,754,620 行政サービス実施コスト (千円) - - - -	経常利益 (千円)	28, 514	33, 779	100, 225	29, 174	121, 690
行政サービス実施 コスト (千円) 11,557,545	当期総利益 (千円)	235, 256	35, 940	102, 361	30, 002	118, 021
コスト (千円) 11,557,545	行政コスト (千円)	_	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	14, 754, 620
コスト (千円)	行政サービス実施	11 557 545	_	_	_	_
従事人員数 30.25 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00	コスト (千円)	11, 557, 545				
	従事人員数	30. 25	30.00	30.00	30.00	30.00

148 件

100%

1,017件

151 件

100%

1,008件

			T	I		1	1
品目毎の交							
付申請の総							
件数 (特定野							
菜)							
目標業務日	11 業務日	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件	1,017 件
以内に交付	以内の交付						
した件数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
交付予約数	12 月	12月	12月	12月	12 月	12 月	12月
量等の公表	/ •	/ 1	/ 4	/ •	/ •	/ 4	/ •
月数(計画							
値)							
<u></u> 交付予約数	_	12 月	12月	12 月	12 月	12 月	12 月
量等の公表		12 /1	12 /1	12 /1	14 /7	14 /7	14 月
量等の五級 月数(実績							
万 <u>級 (天 順</u> 値)							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	1000/	1000/
						100%	100%
経営安定対	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
策に係る野							
菜農業振興							
事業の事業							
数							
事業説明会	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
等を開催し							
た事業数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
需給調整·価	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
格安定対策							
に係る野菜							
農業振興事							
業の事業数							
事業説明会	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
等を開催し							
た事業数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

²⁾予算額、決算額は支出額を記載

3. 各事業年度の業務に係る)業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価		

				業務実績	自己評価	
3 野菜関係務 (1)経営定対策	3 野菜関係業務 (1)経営安定対策	3 野菜関係業務 (1)経営安定対策	○3 野菜関係業務 (1)経営安定対策			評定 B <評定に至った理由> 小項目の評定はaが1、bが6であり、これらの合計数値の割合が基準となる数値の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。
						小項目の総数:7 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:1×3点=3点 評価bの小項目数:6×2点=12点 評価cの小項目数:0×1点=0点 評価dの小項目数:0×0点=0点 合計 15点(15/14=107%)
						・野菜関係業務については、野菜生産出荷安定法に基づき法人が実施する経営安定対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されている。 ・需給調整・価格安定対策に係る業務については、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程を撮影・編集した動画を生産者、流通業者、消費者などからなる野菜需給協議会で共有し、消費者のみならず野菜の生産から流通・消費に至る幅広い関係者に生産現場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る共通認識の醸成を図ったことは、緊急需給調整事業の円滑な実施等に貢献する優れた取組と認められる。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし
ア 指定野菜価格安定 対策事業 定野菜の価格の著し 低落があった場合にお いて、その低落が対象野	対策事業 指定野菜価格安定対 策事業に係る生産者補	対策事業 指定野菜価格安定対策 事業に係る生産者補給	◇ア 指定野菜価格安 定対策事業に係る生産 者補給交付金等の交付 分母を登録出荷団体 等別の品目毎の交付申	<主要な業務実績> 生産者補給交付金等 の交付については、交付 申請のあった1,632件に 対し、登録出荷団体等か	交付申請のあった全 てについて、11業務日以	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

菜(野菜指定産地の区域|登録出荷団体等からの|録出荷団体等からの交|請の総件数とし、分子を|らの交付申請を受理し|きた。達成度合は 100% 内で生産される当該指 | 交付申請を受理した日 | 付申請を受理した日か | そのうち 11 業務日以内 | た日から 11 業務日以内 | (1,632 件/1,632 件)で 定野菜をいう。)の生産 から 11 業務日以内に交 ら 11 業務日以内に交付 に交付した件数とする。 に全て交付した。 あった。 者の経営に及ぼす影響 付する。 する。 s:達成度合は 100%で を緩和するため、生産者 あり、かつ、その達成の <課題と対応> 補給交付金等を交付す ための特に優れた取組 特になし 内容が認められる 生産者補給交付金等 a:達成度合は 100%で については、登録出荷団 あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 体等からの交付申請を 受理した日から 11 業務 が認められる 日以内に交付する。 b:達成度合は、100%で (第3期中期目標期間 あった c:達成度合は、80%以 実績:11業務日) 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 【重要度:高】 基本計画に基づく経 満であった 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。 イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | ◇イ 契約指定野菜安 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 供給事業 供給事業 供給事業 定供給事業に係る生産 生産者補給交付金等 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 あらかじめ締結した | 契約指定野菜安定供 | 契約指定野菜安定供 | 者補給交付金等の交付 | の交付については、交付 | 交付申請のあった全 指定野菜の供給に係る | 給事業に係る生産者補 | 給事業に係る生産者補 | 分母を登録出荷団体 | 申請のあった148件に対 | てについて、21業務日以 契約につき指定野菜の 給交付金等については、 | 給交付金等については、 | 等別の品目毎の交付申 | し、登録出荷団体等から | 内に交付することがで 価格の著しい低落があ|登録出荷団体等からの|登録出荷団体等からの|請の総件数とし、分子を|の交付申請を受理した|きた。達成度合は 100% った場合及びあらかじ | 交付申請を受理した日 | 交付申請を受理した日 | そのうち 21 業務日以内 | 日から 21 業務日以内に | (148 件/148 件)であっ め締結した契約に基づ一から 21 業務日以内に交一から 21 業務日以内に交一に交付した件数とする。 | 全て交付した。 付する。 き契約数量の確保を要し付する。 s:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の する場合において、生産 <課題と対応> 者の経営に及ぼす影響 ための特に優れた取組 特になし を緩和するため、生産者 内容が認められる 補給交付金等を交付す a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の 生産者補給交付金等 ための優れた取組内容 については、登録出荷団 が認められる b:達成度合は、100%で 体等からの交付申請を 受理した日から 21 業務 あった

c:達成度合は、80%以

上 100%未満であった

日以内に交付する。 (第3期中期目標期間

and the second second			a sala bada a a a a a a a a a a a a a a a a a				
実績:21業務日)			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
【重要度:高】							
基本計画に基づく経							
営安定対策として、的確							
に実施する必要がある							
ため。							
ウ 特定野茲等供給産	ウ 特定野菜等供給産	· 力 特定野茲笶供於産	◇ 方 特定野茲等供給	<主亜か業務宝績>	<評定と根拠>	評定	b
地育成価格差補給事業		地育成価格差補給事業		助成金の交付につい	, = = 10 11 =	法人の自己評価は、	
特定野菜等の価格の		ア又はイの業務に準			交付申請のあった全	仏人の日し計画は、	通当で呼びられる。
	ずるものとして都道府						
	県野菜価格安定法人が		菜価格安定法人別の品		内に交付することがで		
	行う業務に係る助成金		目毎の交付申請の総件		きた。達成度合は 100%		
	については、都道府県野		数とし、分子をそのうち				
	菜価格安定法人からの				(1,017件/1,017件) であった。		
	交付申請を受理した日			に主く次刊した。	α)·) (C ₀		
	から 11 業務日以内に交				<課題と対応>		
助成金を交付する。	付する。	付する。	あり、かつ、その達成の		特になし		
助成金を交割する。 助成金については、都	171900	11 9 00	ための特に優れた取組		付になし		
道府県の野菜価格安定			内容が認められる				
造州県の野来価格女庄 法人からの交付申請を			a:達成度合は 100%で				
受理した日から 11 業務			あり、かつ、その達成の				
日以内に交付する。			ための優れた取組内容				
(第3期中期目標期間			が認められる				
(3).			,.= , -				
実績:11業務日)			b:達成度合は、100%で あった				
【壬亜座、古】							
【重要度:高】 基本計画に基づく経			c:達成度合は、80%以上100% 去港でなった				
基本計画に基づく経営安定対策として、的確			上 100%未満であった				
宮女定対東として、的確 に実施する必要がある			d:達成度合は、80%未 満であった				
			一個でめつだ				
ため。							
エ 業務内容等の公表	エ 業務内容等の公表	エ 業務内容等の公表	◇エ 業務内容等の公	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
ア、イ又はウの事業の	野菜価格安定制度の	野菜価格安定制度の	表	野菜価格安定制度の	評定b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
対象となっている各品	対象となっている各品	対象となっている各品	野菜価格安定制度の	対象となっている各品	事務処理を迅速に行		
目及び出荷時期毎の交	目及び出荷時期毎の交	目及び出荷時期毎の交	対象となっている各品	目及び出荷時期毎の交	った結果、計画的に公表		
付予約数量、価格等に関	付予約数量、価格等に関	付予約数量、価格等に関	目及び出荷時期毎の交	付予約数量及び交付金	することができた。達成		
する情報を、原則として	する情報を、原則として	する情報を、原則として	付予約数量、価格等の公	額について毎月ホーム	度合は 100% (12 月/12		
毎月ホームページで公	毎月ホームページで公	毎月ホームページで公	表	ページで公表した。	月)であった。		
表する。	表する。	表する。	分母を12月とし、分子	また、対象出荷期間の			

(第3期中期目標期間 を公表した月数とする。 | 終了月の翌月に、指定野 | <課題と対応> 実績:毎月) s:達成度合は 100%で 菜価格安定対策事業の 特になし あり、かつ、その達成の対象となっている各品 ための特に優れた取組 目の旬別又は月別の平 内容が認められる 均販売価額をホームペ a:達成度合は 100%で ージで公表した。 あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった オ セーフティネット オ セーフティネット ◇オ セーフティネッ | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 対策の適切な対応 対策の適切な対応 ト対策の適切な対応 野菜価格安定対策事 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 農業災害補償法(昭和 | 農業保険法(昭和22年 | s:取組は十分であり、 | 業実務担当者説明会 | 野菜価格安定対策事 22 年法律第 185 号) が農 | 法律第 185 号) に基づく | かつ、目標を上回る顕著 | (Web 会議) において、 | 業実務担当者説明会に 業保険法に改められ、収収入保険の令和3年かな成果があった 同時利用の特例の内容、おける同時利用の特例 入保険が平成 31 年産か | らの新規加入者につい | a:取組は十分であり、 | 留意事項などを説明・周 | に係る内容説明等の実 ら開始されることから、│て、野菜価格安定制度と│かつ、目標を上回る成果│知するとともに、べジ探│施、問合せ対応など、事 生産者の自由な経営判 の同時利用を可能とす があった において、野菜制度担当 業内容の周知・徹底を図 断により必要とされる | る特例の期間が延長さ | b:取組は十分であった | 者を対象に、収入保険に | り、混乱なく円滑な運用 セーフティネット対策 | れたことに伴い、生産者 | c:取組はやや不十分で | 係る説明動画を YouTube | ができた。 が選択されるよう、事業 の自由な経営判断によりあり、改善を要する (alic チャンネル)を诵 説明会の実施により周 | り必要とされるセーフ | d:取組は不十分であ | じて、常時配信した。 | <課題と対応> 知を図るなど、適切に対 | ティネット対策が選択 | り、抜本的な改善を要す | また、令和4年11月 | 特になし に収入保険と野菜価格 応する。 されるよう、登録出荷団 る 体等への周知や照会等 安定制度の同時利用可 に適切に対応する。 能期間の延長について、 農林水産省・全農等と緊 密に連携し、現場が混乱 しないよう、登録出荷団 体等に対し周知すると ともに、今後の同時利用 等に関する登録出荷団 体 · 都道府県野菜価格安 定法人等からの照会(32 件) 等に適切に対応し

さらに、同時利用期間 の延長を踏まえて、野菜 価格安定対策事業にお ける交付予約数量の減 少又は交付予約の解約 に係る申込期限を延長 するため、業務方法書実 施細則の特例を制定し 評定 オ 野菜農業振興事業 カ 野菜農業振興事業 カ 野菜農業振興事業 ◇カ 野菜農業振興事 <主要な業務実績> <評定と根拠> 野菜農業振興事業は、 野菜農業振興事業は、業の機動的・弾力的な実 野菜農業振興事業は、 契約野菜収入確保モ | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 野菜の生産・流通の合理|野菜の生産・流通の合理|野菜の生産・流通の合理|施 デル事業について、野菜 契約野菜収入確保モ 化を図るための事業そ | 化を図るための事業そ | 化を図るための事業そ | 分母を経営安定対策 | 価格安定対策事業実務 | デル事業について野菜 の他の野菜農業の振興 | の他の野菜農業の振興 | の他の野菜農業の振興 | に係る野菜農業振興事 | 担当者説明会(Web 会議) | 価格安定対策事業実務 に資するための事業で、 に資するための事業で、 に資するための事業で、 業の事業数とし、分子を | において事業内容の説 | 担当者説明会 (Web 会議) 国の補助事業を補完す | 国の補助事業を補完す | 国の補助事業を補完す | 事業説明会等を開催し | 明を行った。また、事業 | で事業内容の説明を行 るためのものを対象と | るためのものを対象と | るためのものを対象と | た事業数とする。 実施主体の公募を行うしうことができた。達成度 し、国等の行う事業・施 | し、国等の行う事業・施 | し、国等の行う事業・施 | s : 達成度合は 100%で | に当たり、ホームペー | 合は 100% (1 事業/1 事 策との整合性を確保し│策との整合性を確保し│策との整合性を確保し│あり、かつ、その達成の│ジ、情報誌、農業紙など│業)であった。 つつ、機構法に基づき、一つつ、国、事業実施主体一つつ、国、事業実施主体一ための特に優れた取組一への広告掲載、新たに事 国、事業実施主体等との「等との明確な役割分担」等との明確な役割分担 | 内容が認められる 業を活用する可能性の <課題と対応> 明確な役割分担と連携 | と連携の下に、事業説明 | と連携の下に、事業説明 | a : 達成度合は 100%で | ある生産者・中間事業者 特になし の下に、事業説明会等を | 会等を実施し、機動的か | 会等を実施し、機動的か | あり、かつ、その達成の | に対する事業の情報提 実施し、機動的かつ弾力 つ弾力的に実施する。 つ弾力的に実施する。 ための優れた取組内容は、公募チラシの郵送、 的に実施する。 が認められる 電話などによる案内な (第3期中期目標期間 b:達成度合は、100%で ど)に加え、過年度の応 実績:事業説明会の実 あった 募者が多い都道府県を 施:100%) c:達成度合は、80%以 中心に、都道府県や関連 上 100%未満であった 団体に対する事業説明 d:達成度合は、80%未 を実施するなど、幅広く 満であった 事業内容の周知を行っ (2) 需給調整·価格安 (2) 需給調整・価格安 (2) 需給調整・価格安 ◇ (2) 需給調整・価格 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 定対策 定対策 定対策 安定対策 緊急需給調整事業及 評定 a 需給調整・価格安定対策に係る野菜農業振興事 野菜の需給動向を定 野菜の需給動向を定 野菜の需給動向を定|野菜農業振興事業の機|び大規模契約栽培産地| 野菜価格安定対策事|業の事業説明会等を着実に実施することに加え、

育成強化事業について、

分母を需給調整・価格 | 野菜価格安定対策事業 | において、野菜農業振興 | とができない収穫・出荷の工程を撮影・編集した

業実務担当者説明会等 | 指定野菜 14 品目について、消費者が普段見るこ

期的に把握し、関係者にし動的・弾力的な実施

期的に把握するととも 期的に把握するととも

に、野菜農業振興事業に に、野菜農業振興事業に 情報提供するとともに、

との明確な役割分担と | 分担と連携の下に、事業 | する。 連携の下に、事業説明会 説明会等を実施し、機動 等を実施し、機動的かつ的かつ弾力的に実施す 弾力的に実施する。

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実 施:100%)

調整その他の野菜農業 | 調整その他の野菜農業 | 他の野菜農業振興事業 | 業振興事業の事業数と 補完するためのものを|補完するためのものを|確保しつつ、国、事業実|る。 対象とし、国等の行う事 | 対象とし、国等の行う事 | 施主体等との明確な役 | s:達成度合は 100%で | 業の円滑な推進のため、 | であった。 き、国、事業実施主体等 | 主体等との明確な役割 | 動的かつ弾力的に実施 | 内容が認められる

業・施策との整合性を確 | 業・施策との整合性を確 | 割分担と連携の下に、事 | あり、かつ、その達成の | 指定野菜 14 品目につい |

が認められる

あった

上 100%未満であった

満であった

図った。

また、緊急需給調整事 100% (2事業/2事業)

保しつつ、機構法に基づ | 保しつつ、国、事業実施 | 業説明会等を実施し、機 | ための特に優れた取組 | て、消費者が普段見るこ | 業の円滑な推進のため、 とができない収穫・出荷 指定野菜 14 品目につい a:達成度合は 100%で の工程の動画を撮影・編 て、消費者が普段見るこ あり、かつ、その達成の | 集し、YouTube (alic チ | とができない収穫・出荷 ための優れた取組内容 | ャンネル) で公開すると | の工程の動画を撮影・編 ともに、生産者、流通業 集し、YouTube (alic チ b:達成度合は、100%で 者、消費者などからなる ャンネル) で公開すると 野菜需給協議会においしたもに、生産者、流通業 c:達成度合は、80%以 ても共有したことで、消 者、消費者などからなる 曹者のみならず野菜の 野菜需給協議会におい d:達成度合は、80%未 | 生産から流通・消費に至 | ても共有したことで、消 る幅広い関係者に生産|費者のみならず野菜の 現場の実態や緊急需給 生産から流通・消費に至 調整事業の必要性等にしる幅広い関係者に生産 係る共通認識の醸成を 現場の実態や緊急需給 調整事業の必要性等に 係る共通認識の醸成を 図ることができたこと

ついては、野菜の需給の「ついては、野菜の需給の」緊急需給調整事業その「安定対策に係る野菜農」実務担当者説明会(Web 事業の事業内容、申請手「動画を生産者、流通業者、消費者などからなる野 会議)等において、事業 続等の説明を行い、事業 菜需給協議会で共有し、消費者のみならず野菜の の振興に資するための | の振興に資するための | については、国等の行う | し、分子を事業説明会等 | 内容、申請手続等の説明 | の普及推進を図ること | 生産から流通・消費に至る幅広い関係者に生産現 事業で、国の補助事業を|事業で、国の補助事業を|事業・施策との整合性を|を開催した事業数とす|を行い、周知を図った。|ができた。達成度合は|場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る 共通認識の醸成を図ったことは、緊急需給調整事 業の円滑な実施等にも貢献する優れた取組と認 また、緊急需給調整事 められるため、a 評価とした。

> <課題と対応> 特になし

から、a評価とした。

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の60%程度となっているが、総じて価格が堅調に推移したことにより、生産者補給交付金の交付が当初の見込みより少なかったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報									
1-4	4 特産(砂糖・でん粉) 関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務									
	(2) 需給調整・価格安定対策									
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律							
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の									
	合理化									
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0165、0193							
度	等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー								
	て、的確に実施する必要があるため)									

· List Grant / /												
② 主要なアウトプット (アウトカム) 情報												
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度					
		(前中期目標期間最										
		終年度値等)										
甘味資源作	_	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	231 件					
物交付金概												
算払請求の												
総件数												
目標業務日	8業務日以	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	231 件					
以内に交付	内の交付											
した件数												
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
国内産糖交	_	184 件	158 件	183 件	174 件	185 件	190 件					
付金の申請												
書受理の総												
件数												
目標業務日	18 業務日	184 件	158 件	183 件	174 件	185 件	190 件					
以内に交付	以内の交付											
した件数												
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
交付決定数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回					
量を公表し												
た回数												
	d		L	L	L							

12 回

12 回

12 回

12 回

12 回

2. 主要な経年データ

目標の期日 翌月の15

②主要なインプット	青報 (財務情報	及び人員に関す	ける情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額 (千円)	105, 049, 913	108, 463, 796	106, 765, 272	115, 328, 720	123, 050, 967
決算額 (千円)	88, 534, 195	95, 355, 078	97, 660, 255	98, 990, 696	108, 016, 022
経常費用 (千円)	67, 069, 951	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	66, 076, 806
経常利益 (千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△9, 210, 028	△10, 366, 183	$\triangle 11$, 528, 147
当期総利益 (千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△8, 591, 263	△9, 105, 217	△10, 579, 815
行政コスト (千円)	_	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	66, 076, 806
行政サービス実施	△21, 468, 916	_	_	_	_
コスト (千円)	△21, 408, 910	_			_
従事人員数	50. 20	52. 98	52. 98	52. 98	52. 98

12 回

ナベルハギ	ロナベのハ										T
までに公表											
した回数	表	- /	- /	- /	- 1	- /					
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
でん粉原料	_	82 件	77 件	70 件	72 件	66 件	64 件				
用いも交付											
金の概算払											
請求の総件											
数											
目標業務日		82 件	77件	70 件	72件	66 件	64 件				
以内に交付	内の交付										
した件数											
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
国内産いも	_	82 件	79 件	77 件	67 件	64 件	66 件				
でん粉交付											
金の申請書											
受理の総件											
数											
目標業務日	18 業務日	82 件	79 件	77 件	67 件	64 件	66 件				
以内に交付	以内の交付										
した件数											
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
交付決定数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
量を公表し											
た回数											
目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
までに公表											
した回数	表										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
輸入指定糖	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
等の売買実											
績を公表し											
た回数											
目標の期日	翌月の15	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
までに公表			12 [- Z	10 11	12 [12 1				
した回数	表										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
輸入指定で		12 回	12 回	12回	12 回	12 回	12 回				
粉等の売		12 [2]	14 🖾	14 년	12 [2]	12 [2]	14 [2]				
買実績を公											
表した回数											
10元四数											

目標の期日	翌月の 15	12 回									
までに公表	日までの公										
した回数	表										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、特産関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。) を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3) 平成30年度の行政サービス実施コストはマイナスとなっているが、これは国の食料安定供給特別会計へ国庫納付(砂糖19,600百万円、でん粉6,160百万円)したため。
- 4) 令和元年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入611億円に対し交付金等支出が677億円となり66億円の収支差が生じたため。
- 5) 令和2年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入540億円に対し交付金等支出が623億円となり83億円の収支差が生じたため。
- 6) 令和3年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入514億円に対し交付金等支出が606億円となり92億円の収支差が生じたため。
- 7) 令和4年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入466億円に対し交付金等支出が574億円となり108億円の収支差が生じたため。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価		
4 特産(砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	○4 特産(砂糖・でん			評定	В
粉)関係業務	粉)関係業務	粉)関係業務	粉)関係業務			が基準となる数値の80 評定はBとした。 小項目の総数:8 評定 s の小項目数 評定 a の小項目数 評価 b の小項目数 評価 d の小項目数 評価 d の小項目数 合計 16点(・砂糖・でん粉関係業利格調整に関する法律に 策が、いずれも迅速が・また、輸入指定でん粉等から 戻しについて、月ごとの 法人のホームページに	 : 0×3点= 0点 : 8×2点= 16点 : 0×1点= 0点 : 0×0点= 0点 16/16=100%) 然については、砂糖及びでん粉の付基づき法人が実施する経営安定をつ適切に実施されている。 異性化糖等・輸入加糖調製品及び製整金徴収のための買入れ及び充の売買実績が定められた期間内に

(1) 経営安定対策 ア 砂糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交 (ア) 甘味資源作物交 付金の交付

甘味資源作物交付金 については、機構が指しについては、機構が指 定する電磁的方法によ 定する電磁的方法によ る概算払請求においる概算払請求におい機算払請求において、 求書を受理した日から 求書を受理した日から

(第3期中期目標期間 実績:8業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 において充実等の措置 を講ずるとされた経営 安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

の交付

の交付

国内産糖交付金につ 国内産糖交付金につ 製造事業者からの交付製造事業者からの交付 申請を受理した日から申請を受理した日から 18 業務日以内に交付す 18 業務日以内に交付す

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経

(1) 経営安定対策 ア 砂糖関係業務

付金の交付

甘味資源作物交付金 8業務日以内に交付す 8業務日以内に交付す 務日以内に交付する。

(1) 経営安定対策 ア 砂糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交 ◇(ア)甘味資源作物交 <主要な業務実績> 付金の交付

の交付

18 業務日以内に交付す

(1) 経営安定対策

付金の交付

- あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる
- a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容
- b:達成度合は、100% であった
- c:達成度合は、80%以
- 上 100%未満であった
- 満であった

の交付

ア 砂糖関係業務

甘味資源作物交付金に 分母を機構が指定す については、進行管理 概算払請求のあった ついては、機構が指定 る電磁的方法による概 を徹底することによ 全てについて8業務日 する電磁的方法による | 算払請求があった、廿 | り、機構が指定する電 | 以内に交付することが 味資源作物交付金の概 磁的方法による概算払 できた。達成度合は て、対象甘味資源作物 | て、対象甘味資源作物 | 対象甘味資源作物生産 | 算払請求の総件数と | 請求があった 231 件全 | 100% (231 件/231 件) 生産者からの概算払請 | 生産者からの概算払請 | 者からの概算払請求書 | し、分子を8業務日以 | てについて、8業務日 | であった。 を受理した日から8業 内に交付した件数とす 以内に交付した。

- s:達成度合は100%で
- が認められる

- d:達成度合は、80%未

を18業務日以内に交付

s:達成度合は100%で

あり、かつ、その達成の

ための特に優れた取組

した件数とする。

内容が認められる

(イ) 国内産糖交付金 | (イ) 国内産糖交付金 | (イ) 国内産糖交付金 | ◇(イ) 国内産糖交付金 | <主要な業務実績 > 国内産糖交付金につ 評定 b

国内産糖交付金につ 分母を交付申請があ いては、進行管理を徹 いては、対象国内産糖│いては、対象国内産糖│いては、対象国内産糖│った、てん菜糖、鹿児島│庇することにより、交│てについて、18業務日 製造事業者からの交付 | 県産甘しゃ糖、沖縄県 | 付申請があった 190 件 | 以内に交付することが 申請を受理した日から | 産甘しゃ糖の申請書受 | 全てについて、18業務 | できた。達成度合は 理の総件数とし、分子目以内に交付した。

<評定と根拠>

交付申請のあった全 100% (190 件/190 件) であった。

<課題と対応> 特になし

<評定と根拠> 甘味資源作物交付金 | 評定 b

<課題と対応> 特になし

特になし

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

St. I. I. I. I.			ata ba ta d				
営安定対策であり、ま			a:達成度合は100%で				
た、TPP等政策大綱			あり、かつ、その達成の				
において充実等の措置			ための優れた取組内容				
を講ずるとされた経営			が認められる				
安定対策として、的確			b : 達成度合は、100%				
に実施する必要がある			であった				
ため。			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
(力) 类数内宏学の公	(古) 業数内容等の公	(力) 業務内容等の公	△(力) 業務内容等の△	/ 主亜ね業数宝繕へ	/ 証党を担加へ	評定 b	
(ウ)業務内容等の公			◇(ウ)業務内容等の公				
表	表	表	表	ホームページにおいてかなの伝教課的知序		法人の自己評価は、適当と認められる。	
	本業務の透明性を確	本業務の透明性を確		て砂糖の価格調整制度			
て、制度の仕組みを公		保する観点から、ホー		の仕組みを公開すると			
					全て翌月の 15 日まで		
資源作物交付金及び国		度の仕組みを公開する		交付金及び国内産糖交			
内産糖交付金の月毎の			し、分子を翌月の 15 日		た。達成度合は 100%		
交付決定数量を翌月の	物交付金及び国内産糖	· ·		数量を翌月の 15 日ま			
15 日までに公表する。	交付金の月毎の交付決	交付金の月毎の交付決	する。	でに公表した。	た。		
(第3期中期目標期間	定数量を翌月の15日ま	定数量を翌月の15日ま	s :達成度合は 100%で				
実績:翌月の15日)	でに公表する。	でに公表する。	あり、かつ、その達成の		<課題と対応>		
			ための特に優れた取組		特になし		
			内容が認められる				
			a :達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%				
			であった				
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			は:達成及古は、60%末 満であった				
			11回 (な)・フ/こ				
イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務				
(ア) でん粉原料用い	(ア) でん粉原料用い	(ア) でん粉原料用い	◇(ア)でん粉原料用い	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
も交付金の交付	も交付金の交付	も交付金の交付	も交付金の交付	でん粉原料用いも交		法人の自己評価は、適当と認められる。	
でん粉原料用いも交	でん粉原料用いも交付	でん粉原料用いも交付	分母を機構が指定す	付金については、進行	概算払請求のあった		
付金については、機構	金については、機構が	金については、機構が	る電磁的方法による概	管理を徹底することに			
		指定する電磁的方法に			日以内に交付すること		
4 当日に 7 る 电極円 万 伝	THAC Y O HAWHINIAN	11 VE 7 O HUMBIJ/J/15/C	プトコム1日イバル (A)・ファー		HWINCXIII		

による概算払請求にお よる概算払請求におい よる概算払請求におい ん粉原料用いも交付金 電磁的方法により概算 ができた。達成度合は いて、対象でん粉原料 | て、対象でん粉原料用 | て、対象でん粉原料用 | の概算払請求の総件数 | 払請求があった 64 件 | 100% (64 件/64 件) で 用いも生産者からの概 | いも生産者からの概算 | いも生産者からの概算 | とし、分子を8業務日 | 全てについて、8業務 | あった。 算払請求書を受理した│払請求書を受理した日│払請求書を受理した日│以内に交付した件数と│日以内に交付した。 日から8業務日以内に から8業務日以内に交 から8業務日以内に交 する。 <課題と対応> 付する。 交付する。 付する。 s:達成度合は100%で 特になし (第3期中期目標期間 あり、かつ、その達成の 実績:8業務日) ための特に優れた取組 内容が認められる a:達成度合は100%で 【重要度:高】 あり、かつ、その達成の 基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま ための優れた取組内容 た。TPP等政策大綱 が認められる において充実等の措置 b:達成度合は、100% を講ずるとされた経営 であった 安定対策として、的確 c:達成度合は、80%以 に実施する必要がある 上100%未満であった ため。 d:達成度合は、80%未 満であった (イ) 国内産いもでん | (イ) 国内産いもでん | (イ) 国内産いもでん | ◇(イ) 国内産いもでん | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 粉交付金の交付 粉交付金の交付 粉交付金の交付 粉交付金の交付 国内産いもでん粉交 評定 b 法人の自己評価は、 適当と認められる。 国内産いもでん粉交 国内産いもでん粉交 国内産いもでん粉交 分母を交付申請があ 付金については、進行 交付申請のあった全 付金については、対象 | 付金については、対象 | 付金については、対象 | った、国内産いもでん | 管理を徹底することに | てについて 18 業務日 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 粉の申請書受理の総件 | より、交付申請があっ | 以内に交付することが 事業者からの交付申請 事業者からの交付申請 事業者からの交付申請 | 数とし、分子を18業務 | た66件全てについて、 | できた。 達成度合は を受理した日から 18業 | を受理した日から 18業 | を受理した日から 18業 | 日以内に交付した件数 | 18 業務日以内に交付 | 100% (66 件/66 件)で 務日以内に交付する。 務日以内に交付する。 務日以内に交付する。 とする。 した。 あった。 s:達成度合は100%で (第3期中期目標期間 あり、かつ、その達成の 実績:18業務日) <課題と対応> ための特に優れた取組 特になし 【重要度:高】 内容が認められる 基本計画に基づく経 a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 ための優れた取組内容 において充実等の措置 が認められる を講ずるとされた経営 b:達成度合は、100% 安定対策として、的確 であった に実施する必要がある c:達成度合は、80%以 ため 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未

			満であった			
表ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月毎の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。	表 本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月毎の交付決定数量を	(ウ)業務内容等の公表 本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開があるとともに、でん粉が国内をとれるでん粉で入りでの方面の交付決定数型月の15日までに公表する。	◇(ウ)業務内容等の公表 でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付決定数量の公表 分母を公表回数とし、分子を翌月の15日までに公表した回数とする。	ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月毎の交付決定数量	評定 b 事務処理を迅速に行った結果、計画どおり 全て翌月の 15 日まで に公表することができ た。達成度合は 100% (12 回/12 回)であっ	b と認められる。
(2)需給調整·価格安 定対策	(2) 需給調整·価格安 定対策	(2)需給調整·価格安 定対策	○(2) 需給調整・価格安定対策			
しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、ホームページにお	の買入れ・売戻しの申 込みをする者から、調 整金の徴収を行い、本 業務の透明性を確保す る観点から、ホームペ ージにおいて、制度の 仕組みを公開するとと もに、輸入指定糖・異性	調整を図るため、機構 の買入れ・売戻しの申 込みをする者から、調 整金の徴収を行い、本 業務の透明性を確保す る観点から、ホームペ ージにおいて、制度の	糖等・輸入加糖調製品の売買実績の公表分母を公表回数とし、分子を翌月の15日までに公表した回数とする。s:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための特に優れた取組	度の仕組みを公開する とともに、輸入指定糖・ 異性化糖等・輸入加糖	事務処理を迅速に行った結果、計画どおり 全て翌月の 15 日まで に公表することができ た。達成度合は 100% (12 回/12 回)であっ	b と認められる。

(the called the last the per	n - m -)	n - m -) ; ;	3+ N+ A 32 + a = 0/ -			
7,77 1 7,77 1 7,77 1 4	品の買入れ・売戻しに	3 () 3 = /3 (
実績:翌月の15日)		おける月毎の売買実績				
	を翌月の15日までに公	を翌月の15日までに公	ための優れた取組内容			
	表する。	表する。	が認められる			
			b : 達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務	◇イ でん粉関係業務	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
機構の買入れ・売戻	でん粉の内外価格差	でん粉の内外価格差	輸入指定でん粉等の	ホームページにおい	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
しの申込みをする者か	の調整を図るため、機	の調整を図るため、機	売買実績の公表	て、でん粉の価格調整	事務処理を迅速に行	
ら、調整金の徴収を行	構の買入れ・売戻しの	構の買入れ・売戻しの	分母を公表回数と	制度の仕組みを公開す	った結果、計画どおり	
い、ホームページにお	申込みをする者から、	申込みをする者から、	し、分子を翌月の 15 日	るとともに、輸入指定	全て翌月の 15 日まで	
いて、制度の仕組みを	調整金の徴収を行い、	調整金の徴収を行い、	までに公表した回数と	でん粉等の買入れ・売	に公表することができ	
公開するとともに、輸	本業務の透明性を確保	本業務の透明性を確保	する。	戻しにおける月毎の売	た。達成度合は 100%	
入指定でん粉等の買入	する観点から、ホーム	する観点から、ホーム	s :達成度合は 100%で	買実績を翌月の 15 日	(12 回/12 回)であっ	
れ・売戻しにおける月	ページにおいて、制度	ページにおいて、制度	あり、かつ、その達成の	までに公表した。	た。	
毎の売買実績を翌月の	の仕組みを公開すると	の仕組みを公開すると	ための特に優れた取組			
15 日までに公表する。	ともに、輸入指定でん	ともに、輸入指定でん	内容が認められる		<課題と対応>	
(第3期中期目標期間	粉等の買入れ・売戻し	粉等の買入れ・売戻し	a : 達成度合は 100%で		特になし	
実績:翌月の15日)	における月毎の売買実	における月毎の売買実	あり、かつ、その達成の			
	績を翌月の15日までに	績を翌月の15日までに	ための優れた取組内容			
	公表する。	公表する。	が認められる			
			b : 達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の 88%程度となっているが、砂糖生産振興事業が実施されなかったこと、でん粉原料用かんしょの不作により交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
1 - 5	5 情報収集提供業務		
	(1)調査テーマの重点化		
	(2) 需給等関連情報の提供		
	(3)情報提供の効果測定		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		
	合理化		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0165、0166、0174、0189、0190、0192、0193
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報及	及び人員に関す	つる情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
需給等関連	_	1,227件	1,198件	1,137件	1, 189 件	1,237件	1,214件	予算額(千円)	655, 268	647, 324	659, 219	675, 915	671, 882
情報を提供								決算額(千円)	559, 216	518, 772	525, 524	515, 767	544, 762
した件数								経常費用 (千円)	556, 555	501, 354	507, 531	498, 526	529, 373
目標の期日	8業務日又	1,227件	1,198件	1,137件	1,189件	1,237件	1,214件	経常利益 (千円)	6, 197	26, 874	53, 202	55, 637	615, 515
までに提供	は翌月まで							当期総利益(千円)	48, 135	26, 874	53, 202	55, 637	86, 142
した件数	の公表							行政コスト (千円)	_	501, 354	507, 531	498, 526	529, 373
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	行政サービス実施 コスト (千円)	416, 308	_	_	1	_
情報利用者 の満足度に	4.0以上	4.0	4.0	4.0	4. 0	4. 0	4.0	従事人員数	29.30	25. 32	25. 32	25. 32	25. 32
係る指標(5													
段階評価、目標)													
アンケート調査結果の	_	4. 1	4. 1	4. 2	4. 2	4. 2	4. 2						
平均値(実績)													
達成度合	_	103%	103%	105%	105%	105%	105%						

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、情報収集提供に関するものを掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						

			業務実績	自己評価		
5 情報収集提供業務 5 情報収集提供業務	5 情報収集提供業務	○ 5 情報収集提供業	JANJ JANJ		評定	A
		務			<評定に至った理由>	
					小項目の評定はsが	1、aが1、bが5であり、
					これらの合計数値の割	引合が基準となる数値の
					120%以上であることか	っら、評定はAとした。
					小項目の総数:7	
					評定 s の小項目数	: 1×4点= 4点
					評定 a の小項目数	: 1×3点= 3点
					評価bの小項目数	: 5×2点= 10点
					評価 c の小項目数	: 0×1点= 0点
						: 0×0点= 0点
					合計 17点((17/14=121%)
						こついては、情報利用者等
						するため、令和4年度情報
						こ計画どおり開催したこと
						E後に重要性が高まったウ 料書 燃料書 おいの意味が
						料費・燃料費などの高騰が る影響について、臨機応変
						情報源から情報を収集し
						本を通じ数多くの情報を積
					極的かつタイムリーに	
						句の重要性が高まる中、新
						る規制の緩和後、中国(香
						当費に関する現地調査の実
						かった中国農業大学と内蒙
					古財経大学に委託して	中国の需給情報の収集・提
					供をすることができた。	
						た調査報告会の開催につ
					いて、Microsoft Teams	s や YouTube 等のインター
					ネットツールを活用し	て、参加者が参加・視聴し
					やすい環境を整え、特に	こ豪州の Wagyu に関する報
					告の YouTube 配信で、近	過去最高の再生回数を実現
					できた。	
					・提供した情報やその技	是供方法について、その効
						産の情報」「野菜情報」「砂
						ついて、全ての読者を対象
					にアンケート調査を実	施できている。

(1)調査テーマの重点 | (1)調査テーマの重点 | (1)調査テーマの重点 | ◇ (1)調査テーマの重 | <主要な業務実績> 化

需給等関連情報の収 いて検討する。

【指標】

点化。(参考:第3期中期 年3回開催)

農畜産物の需給動向 は、その的確な実施を図 | 資する情報等(以下「需 | 資する情報等(以下「需 | 会で出された意見等を | わたり、畜産、野菜、砂 | おり開催するとともに、 るため、調査テーマの重 給等関連情報 という。) 点化等業務の合理化を | の収集及び提供に当た | の収集及び提供に当た | 重点化 進めつつ、計画段階で情 っては、我が国の農畜産 っては、我が国の農畜産 s:取組は十分であり、 て開催する委員会にお | 契機として、新たな国際 | 経済連携協定及び日米 | な成果があった 環境に入ることも踏ま「貿易協定の発効により」 情報利用者等の参画 るため、調査テーマの重 れていることも踏まえ、 を得て開催する委員会 | 点化等業務の合理化を | その的確な実施を図る | b:取組は十分であった | また、前年度の情報検 | まえた、調査テーマの重|等関連情報の収集及び|化等業務の合理化を進|あり、改善を要する |需給に影響を与える要|めつつ、国内外の需給等|d:取組は不十分であ|た重点テーマに即し、農|重要性が高まったウクラ 目標期間実績:委員会を 因に関する調査並びに 関連情報の収集及び需 り、抜本的な改善を要す その提供等について、計一給に影響を与える要因しる 画段階で情報利用者等 に関する調査並びにそ の参画を得て開催するの提供等について、情報 委員会において検討す 利用者等の参画を得て

開催する情報検討委員 会において、令和4年度 の実施状況及び令和5 年度の計画について検 計する。

点化

a:取組は十分であり、 え、その的確な実施を図し新たな国際環境に置かしかつ、目標を上回る成果し があった

情報利用者等のニーズ | 評定 s 農畜産物の需給動向 ア 情報利用者等の参しを的確に把握するため、 て検討した。

> 畜産物の需給及び生産者
> | イナ情勢による飼料費・ の経営安定に関連する重|燃料費などの高騰が農畜 要情報の提供を行った。

> さらに、令和4年度の について、臨機応変な体 重点テーマ設定後に重要制を組み、様々な情報源 性が高まったウクライナーから情報を収集して、多 情勢による飼料費・燃料 様な情報提供媒体を通じ 費などの高騰が農畜産物 | 数多くの情報を積極的か の需給に与える影響といしつタイムリーに発信でき うテーマについて、ウクトたこと、加えて、新型コ ライナ農業政策食料省や「ロナウイルスに係る規制 国連など行政機関の他、緩和後、香港への調査を 独立行政法人日本貿易振 速やかに実施するなど、 興機構 (JETRO) やコンサ | 重要性が増している中国 ルタントなどの民間機関 の需給動向に関する情報 など様々な情報源から情し収集・提供を精力的にし 報を収集し、ホームペー たことは目標を上回る題 ジ、情報誌、職員による 著な成果があったと評価

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

<評定と根拠>

できた。

産物の需給に与える影響

令和4年度の重点テーマ設定後に重要性が高 令和4年度情報検討委 まったウクライナ情勢による飼料費・燃料費な 集及び提供に当たって│の判断や経営の安定に│の判断や経営の安定に│画を得て開催する委員│令和5年2月から3月に│員会を、分野毎に計画ど│どの高騰が農畜産物の需給に与える影響につい て、臨機応変な体制を組み、様々な情報源から 給等関連情報」という。) | 踏まえた、調査テーマの | 糖類・でん粉の分野毎に | 前年度の情報検討委員会 | 情報を収集して、多様な情報提供媒体を通じ数 情報検討委員会を開催 | で委員から出された意見 | 多くの情報を積極的かつタイムリーに発信した (Web 開催) し、令和4年 | 等は、令和4年度に提供 | ことは、非常に高く評価できる。

報利用者等の参画を得|業がTPP11 協定等を|業がTPP11協定、日EU|かつ、目標を上回る顕著|度の業務の実施状況及び|したレポート等に適切に| また、中国の需給動向の重要性が高まる中、 農畜産物の需給動向等に「反映するとともに、重点」新型コロナウイルスに係る規制の緩和後、中国 関する重点テーマを含む | テーマを含む令和5年度 | (香港) において畜産物の消費に関する現地調 令和5年度の計画につい の計画を検討することが 査の実施や、従前より関係のあった中国農業大 学と内蒙古財経大学に委託して中国の需給情報 さらに、重点テーマにの収集・提供をすることができた。

で出された意見等を踏 | 進めつつ、国内外の需給 | ため、調査テーマの重点 | c:取組はやや不十分で | 討委員会で得られた利用 | 関する適切な情報提供に | 以上のことは目標を上回る顕著な成果があっ 者ニーズ等を基に策定し 加え、令和4年度に入り たものと認められるため、s評価とした。

の情報を積極的かつタイトした。 ムリーに発信した。

加えて、中国の需給動 <課題と対応> 向の重要性が高まる中、 新型コロナウイルスに係 る規制の緩和後、中国(香 港) において畜産物の消 費に関する現地調査の実 施や、従前より関係のあ った中国農業大学と内蒙 古財経大学に委託して中 国の需給情報の収集・提 供することができた。

このほか、海外情報に ついては、JETRO との委 託により、引き続き北米、 EU及び大洋州地域を対 象節囲とした調査事業を 実施し、情報の収集・提 供業務を行う体制を維持 した。

講演などを通じ、数多く「できることからs評価と

特になし

とした調査報告会の開一象とした調査報告会の 催や外部からの講演依 開催や外部からの講演 頼への対応等に積極的 依頼への対応等に積極 に取り組むことにより、 調査成果の普及と情報り、調査成果の普及と ニーズの把握に努める。

また、外部の者を対象また、外部の者を対 的に取り組むことによ 情報ニーズの把握に努 める。

イ 調査報告会の開催、 |講演依頼への対応等の| 外部の者を対象とした | 評定 a | 調査成果普及等の取組

な成果があった

があった

あり、改善を要する

<主要な業務実績>

d:取組は不十分であり、参加者が参加・視聴 D数が 265 回と過去最高 り、抜本的な改善を要すしやすい環境を整え情報してあった。 提供を行った(Web 会議 また、農林水産省が発 方式1回、YouTube 配信 | 行する月報に「畜産の情

<評定と根拠>

報」の海外の需給動向に 特に「豪州における」関する記事のURLが毎 Wagyu の位置付けと改良 号掲載されたことは、情

評定

外部の者を対象とした調査報告会の開催につ 調査報告会の開催につい | 新型コロナウイルスの | いて、Microsoft Teams や YouTube 等のインタ s:取組は十分であり、 | ては、新型コロナウイル | 感染拡大防止のため、集 | ーネットツールを活用して、参加者が参加・視 かつ、目標を上回る顕著 | スの感染拡大防止のた | 合形式での実施が困難で | 聴しやすい環境を整え、特に豪州の Wagyu に関 め、集合形式での実施が | あったが、Microsoft | する報告の YouTube 配信で、過去最高の再生回 a:取組は十分であり、 | 困難であったことから、 | Teams や YouTube 等のイ | 数を実現したことは高く評価でき、また、情報 かつ、目標を上回る成果 | Web 会議 ア プ リ | ンターネットツールを引 | ニーズに即した情報提供をしていることから当 Microsoft Teams と動画 | き続き活用して調査報告 | 省が発行する月報に「畜産の情報」の海外の需 b:取組は十分であった | ツール (YouTube:alic チ | 会を開催し、特に豪州の | 給動向に関する記事のURLが毎号掲載された c:取組はやや不十分で | ャンネル)を前年度に引 | Wagyu に関する報告の | ことは、目標を上回る成果があったものと認め | き続き活用することによ | YouTube 配信では、再生 | られるため、a評価とした。

の実態」の YouTube 配信 報ニーズに即した情報提 は、1 カ月間の配信期間 | 供であったと評価できる において再生回数 265 回 ことから a 評価とした。 と過去最高の視聴があっ <課題と対応> また、「畜産の情報」に 特になし おいて海外の様々な国・ 地域における畜産物の需 給動向に関する記事を毎 月ホームページで公表し ていたところ、農林水産 省より、同省が発行して いる「食料安全保障月報」 に掲載したいと依頼があ り、「ALIC 提供」と明記さ れた上で記事のURLが 毎号掲載されることとな った。 さらには、外部からの 講演依頼への対応や個別 説明要請については、適 官対応し、調査成果の普 及と情報ニーズの把握に 努めた。 ①調査報告会の開催: 4回(令和3年度4回) ②外部からの講演依頼: 8回(令和3年度5回) ③新聞等での引用等: 1,120 件(令和3年度 1,366件) ④面談等による個別説明 の要請等:9件(令和 3年度7件) (2) 需給等関連情報の (2) 需給等関連情報の (2) 需給等関連情報の (2) 需給等関連情報の 迅速な提供 迅速な提供 迅速な提供 需給等関連情報の提│ 需給等関連情報につ│ 需給関連統計情報に ◇ア 情報の期間内の | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 供は、情報の種類に応じしいては情報収集から8ついては情報収集から公表 情報件数 1,214 件(う)評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 可能な限り速やかに行|業務日まで、需給動向情|8業務日まで、需給動向| 分母を年度計画に掲|ち需給関連統計情報 656| 需給関連統計情報及び

うこととし、需給関連統	報については情報収集	情報については情報収	げる情報についての提	件、需給動向情報 558	需給動向情報を年度計画	
計情報については情報	の翌月までに公表する。	集の翌月までに公表す	供件数とし、分子を期間	件)の全てを期間内に公	で定めた期間内に迅速に	
収集から8業務日まで、		る。	内に公表した提供件数	表した。	公表できた。達成度合は	
需給動向情報について			とする。		100% (1,214件/1,214	
は情報収集の翌月まで			s : 達成度合は 100%で		件)であった。	
に公表する。			あり、かつ、その達成の			
(第3期中期目標期間			ための特に優れた取組		<課題と対応>	
実績: 需給関連統計情報			内容が認められる		特になし	
は 10 業務日、需給動向			a : 達成度合は 100%で			
情報は翌月)			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
	また、情報利用者等か	また、情報利用者等か	◇イ 情報利用者等か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	情報利用者等から 207	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
					情報利用者等からの問	
	応する。	応する。	の迅速な対応		合せ等に対し迅速に対応	
			s:取組は十分であり、	せがあり、情報を保有し	することができた。	
				ていた 195 件について		
			な成果があった	は、全て翌業務日以内に	<課題と対応>	
			a:取組は十分であり、		特になし	
				なお、情報を保有して	141 31 2	
			があった	いなかった 12 件につい		
				ては、新たなデータの収		
				集を行い、2~9日後ま		
			あり、改善を要する	でに対応した。		
			d:取組は不十分であ	(12)(1)/1.0720		
			り、抜本的な改善を要す			
			3			
			Δ			
(3) 情報提供の効果測	(3)情報提供の効果測	(3)情報提供の効果測	(3)情報提供の効果測			
定	定等	定等	定等			
	情報提供の質の向上	/ = 4	/ - *	<主要か業務宝績>	<評定と根拠>	 評定 b
	を図るため、アンケート			提供した情報やその提		法人の自己評価は、適当と認められる。
				供方法について、その効		1ムハッロム計画は、週日と配めり40分。
別且守り大心により、近	別且守り大心により、圧	旧似に ノいて 別木側に	o · 4X/ML(3 刀(のり、	広がなについて、ての効	ノマク ド炯重を適り	

効果測定を行うことと し、各事業年度における	果測定を行うこととし、 各事業年度における情 報利用者の満足度を指 標化した5段階評価で	用者の満足度を指標化 した5段階評価で4.0以	な成果があった a:取組は十分であり、	いて、全ての読者を対象 にアンケート調査を実施 した。 (配布3,984件、回答 1,189件、回収率	た。		
			◇イ 情報利用者の満足度 分母を5段階評価の4.0とし、分子を畜産、野菜、砂糖、でん粉の各情報提供についてのアンケート調平均値とする。 s:達成度合は、120%以上であり、顕著な成果がある a:達成度合は、120%以上であった b:達成度合は、100%以上120%未満であった c:達成度合は、80%以上100%未満であった d:達成度合は、80%未満であった d:達成度合は、80%未満であった	アンケート調査の集計 結果は5段階評価の平均 値は4.2であり、目標の 4.0を上回った。 ・「畜産の情報」の評価結 果:4.2 ・「野菜情報」の評価結 果:4.2	情報利用者の満足度	法人の自己評価は、近	b 適当と認められる。
結果等を踏まえ、情報提 供内容等について必要 な改善及び業務の合理 化を行う。 さらに、ホームページ	結果等を踏まえ、情報提 供内容等について必要 な改善及び業務の合理 化を行う。 さらに、ホームページ	イ アンケート調査結 果等を踏まえ、情報提供 内容等について必要な 改善及び業務の合理化 を行う。 さらに、ホームページ での情報提供の充実等 に取り組む。	の改善等 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、	アンケート調査結果や 情報検討委員会での議論 等を踏まえ、調査テーマ の重点化を図ることによ り業務の効率化を行うと	<評定と根拠> 評定 b アンケート調査結果等 を踏まえ、情報提供内容 について必要な改善を行 うことができた。 <課題と対応>	法人の自己評価は、近	b 窗当と認められる。

b:取組は十分	であった 集として情報誌に反映さ	特になし	
c:取組はやや			
あり、改善を要	する		
d:取組は不一	一分であ		
り、抜本的な改	善を要す		
る			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の81%程度となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外現地調査数が見込みより減少したこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	1.当事務及び事業に関する基本情報								
1 - 6	6 TPP等政策大綱への対応								
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条、畜産経営の安定に関する法律、						
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	_						
度		レビュー							

2.	2. 主要な経年データ													
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
#	旨標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
									予算額 (千円)					
									決算額 (千円)					
									経常費用 (千円)					
									経常利益 (千円)					
									当期総利益 (千円)					
									行政サービス実施					
									コスト (千円)					
_									従事人員数					

注) 前述の畜産 (肉畜・食肉等) 関係業務、特産 (砂糖・でん粉) 関係業務の一環として実施しているため、主要なインプット情報は記載していない。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価				
	6 TPP等政策大綱	6 TPP等政策大綱	_	○6 TPP等政策大			評定	_		
	への対応	への対応		綱への対応			_			
	TPP等政策大綱で	TPP等政策大綱で	_	TPP等への適切な対	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_		
	は、TPP又は日EU経	は、TPP又は日EU経		応	_	_	_			
	済連携協定の発効に合	済連携協定の発効に合		s:取組は十分であり、						
	わせて経営安定対策の	わせて経営安定対策の		かつ、目標を上回る顕著		<課題と対応>				
	充実等の措置を講ずる	充実等の措置を講ずる		な成果があった		_				
	こととしているため、国	こととしているため、国		a:取組は十分であり、						
	との緊密な連携 (国から	との緊密な連携(国から		かつ、目標を上回る成果						
	の通知を含む)の下、経	の通知を含む)の下、経		があった						
	営安定対策の充実等の	営安定対策の充実等の		b:取組は十分であった						
	措置が協定発効の日か	措置が協定発効の日か		c:取組はやや不十分で						
	ら円滑に実施できるよ	ら円滑に実施できるよ		あり、改善を要する						
	う準備を行うとともに、	う準備を行うとともに、		d:取組は不十分であ						

協定発効後は、当該業務	協定発効後は、当該業務	り、抜本的な改善を要す	
を適切に実施する。	を適切に実施する。	<u>る</u>	

4. その他参考情報

特になし